

アメリカンヒストリー・ダイジェスト

はじめに

多くの米国交換留学帰国生より「現地ではアメリカ史の授業が大変だった」という声を聞きます。アメリカ史の授業は、読解力・語彙力養成のためにも、また留学生として留学先の歴史を知るためにもぜひ受講してほしい授業のひとつですが、アメリカ史自体になじみのない日本の高校生は苦労することが多いようです。

そこでこのたび米国留学を目指す皆さんのために、トフルゼミナール世界史講師であり、アメリカでの滞在・留学経験を持つ北尾大輔先生に「交換留学生のためのアメリカ史紙上講義」をお願いしました。

留学準備のために、留学先でのサブテキストとして、ぜひご活用ください。

交換留学帰国生センター

第1章

1700年代までのアメリカ

1 はじめに

アメリカン・ヒストリー・ダイジェストへようこそ。これから皆さんと一緒に、驚きと魅力でいっぱいのアメリカの歴史トラベルへと出発します。

はじめに、これを読んでくださっている皆さんは、アメリカ合衆国という国について、どのような印象をお持ちでしょうか。自由を謳歌し、夢に満ち溢れたチャンスのある国…さまざまな人種の、多種多様な文化的背景を持った人々が共存するサラダボウル…いろいろなイメージが思い浮かぶことと思います。

少子高齢化、そして深刻な人口減少に悩むのが日本の現状ですが、世界の人口は爆発的に増える一方です。すでに70億人を優に超え、こうしているいまでも、1分間に約150人の割合で増え続けているのです。その中で、アメリカの人口はおよそ3億人を少し超えるぐらいなので、世界の人口の5パーセント程度です。であるにもかかわらず、世界の食料のおよそ3割を消費しているとも言われています。

カフェテリアに入り、順番に料理の皿を取っていかうとすると、いきなりサラダがわり?にポテトチップスの特盛!…最初からメンタルにきます。水が欲しくなり、水道の蛇口かなと思ってひねってみたら、そこからもの凄い勢いで飛び出したのは、色鮮やかなソフトクリーム様—これは私自身テネシー州に滞在して経験した記憶で、いまでも忘れることができません。

この国に長く滞在すればするほど、帰国のときは体重計を気にすることになるかもしれません。国民総所得は堂々世界第1位、石油輸入額も世界第1位、保有核弾頭は5,000発以上、まさに圧倒的な国力を誇るこの国も、歴史的には建国から250年弱の新しい国なのです。ただし、アメリカの歴史を本当に理解するためには、まずは建国以前の話から知っておく必要があります。

2 ヨーロッパ各国のアメリカ進出

多くの人が、アメリカは「イギリスの植民地」として出発したという認識を持っていると思いますが、それは半分正解と言えますが、完璧とはいえません。実はイギリスの他にも、この大地に魅力を感じ積極的に開拓をしたヨーロッパの国がありました。その国は主に3つ。オランダ、フランス、そしてスペインです。

1600年代は「オランダの世紀」と呼ばれているほど、オランダの繁栄は凄まじいものがあり、北アメリカ東岸に「新しいオランダ」という意味をこめてニューネザランド植民地を建設していました。1625年には、ハドソン川のマンハッタン島に、オランダの首都であるアムステルダムにちなんで「ニューアムステルダム」という町を建設して北米大陸経営の拠点としました。この町が、現在の「The Big Apple」と世界最大の都市ニューヨークなのです。

しかしニューアムステルダムは、1664年にライバルであったイギリス軍によって占領され、当時のイギリス国王の弟であったヨーク公ジェームズ（後の国王ジェームズ2世）にちなんで「ニューヨーク」と改称されてしまいました。これをもってオランダは、北アメリカ大陸における植民地争いからも脱落します。

フランスも、すでに1600年代初頭から北アメリカ大陸の北部、いまのカナダにあたる地を「ヌーベル・フランス（新しいフランス）」として探検していました。そしてセントローレンス川の下流に建設したケベックを拠点に植民し、先住民（ネイティブ・アメリカン）たちと毛皮取引などを行っていました。いまでもカナダの人口の4分の1がフランス語を話すのはこのためです。

しかもその後「太陽王」と呼ばれ、ベルサイユ宮殿を建てたことで知られるルイ14世の時代には、カナダのみならず、現在のアメリカ合衆国の南部にも進出します。ミシシッピ川流域の広大な地域を領有し、この地をルイ14世にちなんで「ルイジアナ」と命名しました。アメリカ南部の州名になっているルイジアナは、フランスの開拓に由来するもののなのです。これによってフランスはイギリスの植民地を北西から大きく包囲し、脅威を与えることになります。

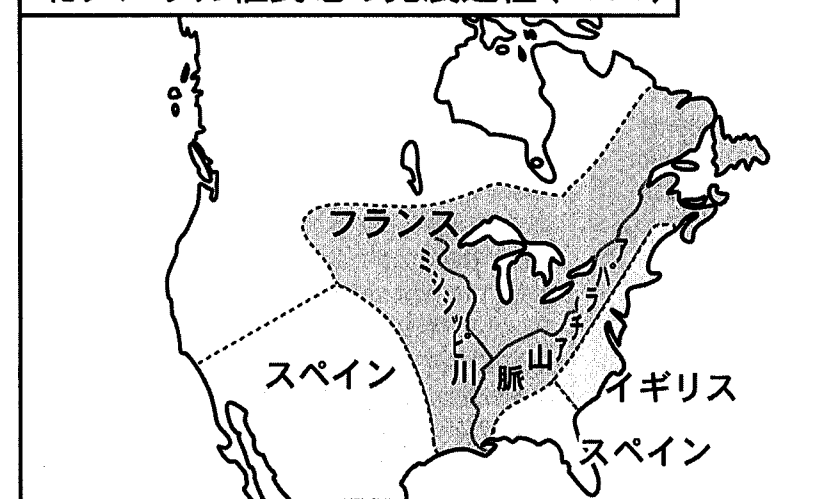
スペインは、すでに1500年代には現在のアルゼンチンやコロンビア、ペルーなど南アメリカ大陸の大部分を支配しており、最終的にその支配領域は中米のメキシコからさらに北アメリカ大陸西部、いまのカリフォルニア、オレゴンあたりまでに及びました。

Los Angeles, San Francisco, Las Vegasなど、アメリカ西部にいまでも多く残る地名はスペイン語に由来するものです。また、アメリカの南西部の地域（とくにカリフォルニア州サンディエゴ）では英語だけではなくスペイン語が通用することが多いのも、この辺りに住んでいる人たちがヒスパニック系という、スペイン人の子孫が多く住んでいるからなのです。

こうしたライバルたちが存在する中、イギリスは1607年に北アメリカ東部、大西洋岸に最初の永続的な植民地であるヴァージニアを建設しました。これも現アメリカ合衆国東部の州名として有名ですが、これは一生結婚をしなかったイギリス女王エリザベス1世にちなんで命名さ

【図1】

北アメリカ植民地の発展過程(1604)



れました。

このように、アメリカ合衆国は決してイギリスだけの植民地から発展したのではありません。むしろ最初のイギリスの領土は東側の一部だけで、とてつもなく広大な領域を支配するフランスやスペインとの、激しい植民地争奪戦が背景としてあったことを知っておきたいところです。（図1参照）

3 イギリスによる植民地開拓

ヴァージニア植民地が建設された後は、120年以上もの期間をかけて、1700年代前半までにアメリカ東岸地域に全部で13のイギリス植民地が設立されることになります。13植民地は、信仰の自由や政治的な自由を求めて新大陸に移住した人々や、貿易・開拓の利益を求めて移住した人々によって開拓されました。

その中でも、とくにアメリカ合衆国の黎明期において重要な位置づけとされるのは、巡礼始祖（The Pilgrim Fathers）と呼ばれる人々です。これは、当時のイギリス国王ジェームズ1世の宗教的な弾圧を受け、信仰の自由を求めてメイフラワー号に乗り、1620年に北アメリカ大陸に移住した102名のことです。彼らによって設立された「プリマス植民地」こそが、イギリス圧政に抵抗し自由の獲得を求めた、まさにアメリカ合衆国建国精神の原点なのです。

このプリマス植民地は、1691年にマサチューセッツ植民地に併合されますが、世界有数の大学であるハーバード大学やMIT（マサチューセッツ工科大学）もこの地に設立されていることから、いかに歴史的に大きな意義を持っているか実感できるのではないのでしょうか。

他の植民地もいくつか紹介しておきましょう。1634年代前半に設立されたメリーランド植民地は、イギリス国王から特許状を得て、カトリック教徒の植民地として設立されました。カトリックとは、キリスト教の中でも最も

古い歴史を持つ宗派で、いまでもその信徒の数は世界最大です。

1681年設立のペンシルヴェニア植民地は、ウィリアム・ペンによってクウェーカー教徒のために建設されました。クウェーカーは、17世紀中頃に創設された宗派で、徹底した平和愛好団体で戦争に反対し絶対に武器をとらないことをモットーにしていました。

その他、1664年のニューヨークは、イギリスがオランダからニューアムステルダムを奪取して設立された植民地であることはすでに述べた通りです。

13植民地の中で、最も遅れて1732年に建設されたのが最南部のジョージア植民地で、これはイ

【図2】



ギリス本国の債務者（借金の支払いに苦しむ人）や貧困者救済のために建設されたものです。

このようにして、設立の目的ひとつとってみても、それぞれが個性豊かな植民地だったのですが、さらに各植民地はイギリス本国の議会制度にならって「植民地議会」を設けるなど、着々と自治の制度を発達させていきました。早くから出版物や新聞の発行が行われたことも、植民地の独立自尊の精神がわかる重要な特色といえるでしょう。（図2参照）

4 イギリス本国との対立

こういった植民地側に対して、イギリス本国はある程度の自治を認めます。「有益な怠慢」という言葉に表されているように、例えば植民地の密輸に対する取り締まりも不十分であったりと、結構ほったけ主義です。本格的にイギリスに反抗しなければ、それぞれ好きにやっていなさいというスタンスです。また、13植民地側にとってみても、当時は西側の広大な領域を支配するフランスの脅威がありました。フランスから自分達を守るためにはイギリス本国の援助が必要であったために、しばらくはイギリス本国に対する反抗は起こらなかったのです。

しかし、その運命の歯車が動きだすタイミングが1700年代の後半に訪れます。およそ1世紀にわたって広大な北アメリカ大陸で領土争いをしていた「永遠のライバル」イギリスとフランスの戦争がついにその決着を迎えました。

1763年にイギリスが圧勝し、フランスが支配していたカナダやルイジアナの東部をイギリスが獲得して、ついにフランスは北アメリカから撤退することを余儀なくされたのです。13植民地にとっては、これでフランスの脅威がなくなり、イギリス本国に守ってもらう必要もないので「もうイギリスの子分で甘んじることもない!」ということで、一気に独立への意識が高まっています。

またイギリス本国にとってみても、手強かったフランスとの最終決着はダメージが大きく、莫大な戦費と獲得した広大な領土を統治するための費用をまかなう必要に迫られます。そのときに、まさに13植民地は金の卵を産むガチョウ——ここぞとばかり植民地に対する課税や貿易制限を強化したので、植民地の不満はさらに高まりを見せていくのです。

ここで、イギリス本国が行った2つの悪名高い制度を紹介しましょう。まず1765年の印紙法 (Stamp Act) です。印紙法は、植民地で発行されるすべての法律・商業関係書類、新聞・暦などの刊行物に税を課し、その証明である印紙を貼ることを要求した法律です。その徹底ぶりは凄まじく、ひどいときにはトランプのカード1枚1枚にも細かく印紙を貼るよう指示されたようです。これではカードゲームもまともにできませんよね。この印紙法は、全植民地のすべての職業・階層の人々に影響を与える法であったので、植民地住民は強硬に反対し、至る所で猛烈な反対運動が起こります。

ヴァージニア植民地議会はすぐに印紙法反対決議案を可決し、ニューヨークでは9植民地の代表が集まって印紙法反対のための会議が開かれました。ここで有名な「No taxation without representation (代表なくして課税なし)」という論理が主張されます。税は確かに住民の安全を守る政治にとっては必要なものですが、納める人にとってはかなりの負担です。そのためこれを決めるのは、住民の代表が参加した議会で民主的に決めるべきです。しかし現状はどうでしょう。植民地はイギリス本国議会に代表を送っていない。つまり、本国議会は植民地に課

税することはできないはずだという主張です。これを掲げ、植民地側はイギリス商品の不買運動を行って激しく抵抗しました。このためイギリス商人も大損害を受けたので、印紙法は翌年撤廃されることになります。

もう一つは1773年制定の茶法 (Tea Act) という法律。これは、当時経営難に陥っていたイギリスの東インド会社を救済するための法律で、東インド会社にアジア方面からアメリカ植民地への茶の直送を認め、茶の独占販売権を与えたものです。ただでさえ火ダルマ同然の東インド会社が、はるばるアジアから運んでくる鮮度が落ちた茶葉のみを、しかも割高で買えというわけですから、これはたまったものではありません。この茶法、当然のことながら植民地の商人に大打撃を与えたので、1773年12月16日夜、彼らと茶法に反対する急進派の人々が先住民に変装して、ボストン港に入港していた東インド会社の3隻の船を襲って、342の茶箱を海中に投棄してしまうということが起きます。ボストン茶会事件 (Boston Tea Party) と呼ばれる出来事です。

これ以来、植民地側は紅茶をしばらく飲まなくなり、代わりにコーヒーを飲むようになるのですが、紅茶のようにガブガブ飲むのに濃いコーヒー (strong coffee) は少々きついですよね。そのため、薄めのコーヒー (weak coffee) が好まれたようです。このイメージから、日本では薄めで量が多いコーヒーを「アメリカンコーヒー」と勝手に呼んでいますが、これは完全に和製英語でアメリカでは使いません。皆さん気をつけてください。

またこのボストン茶会事件を記念して、いまでもその現場に行くと、船の上から小さな茶箱を海へ向かって叫びながら、思い切り投げることができるという環境に悪すぎるアトラクションがあります。仕事や勉強のストレス解消にはうってつけなのか、観光客になかなかの人気のようです。

このように、いまとなってはユーモアセンス溢れるこの事件も、起こった当時は冗談ではすまされません。このボストン茶会事件こそ、まさにアメリカ独立革命への導火線となったのです。これに激怒したイギリス本国は、この事件に対する報復として、翌1774年にボストン港を閉鎖し、マサチューセッツ州の自治権を剥奪します。しかし、もはや一線を越えた植民地側にとっては怖いものではありません。同年9月、13植民地の代表がペンシルヴェニアのフィラデルフィアに集まり、第1回の「大陸会議 (Continental Congress)」を開催します。この名称を見てもわかるように、もはやイギリスに支配される「植民地」会議ではなく「アメリカ大陸」として団結し、徹底的に本国に抗議していこうという強い意識が現れていますよね。

この会議において、さまざまな強圧的な法律の撤廃を求める決議や、さらにはイギリスとの通商断絶同盟の結成まで採択します。これに対してイギリス本国と国王も高圧的な態度は変えず、こうして植民地側とイギリス本国との戦いは避けがたい情勢となっていきます。

5 アメリカ独立戦争

このような緊迫した情勢の中、パトリック・ヘンリという熱烈な雄弁家として知られるヴァージニア植民地議会議員が、1775年3月に開かれた非合法の植民地協議会で「われに自由を与えよ、しからずんば死を与えよ! (As for me, give me liberty or give me death!)」という有名な演説を行います。まさに自由のためなら本国との武力闘争も辞さないという強烈な意志が貫かれています。

翌月の4月19日早朝、ついにそのときが来ます。植民地側の武器・弾薬が大量に集められているという情報を得て、これを押収しようとボストンに駐屯していたイギリス本国軍800名が郊外のレキシントンに到着します。これを待ちかまえていた約50名の植民地民兵との間で武力衝突が起こり、ついにアメリカ独立戦争の火ぶたが切れて落とされました。この武力衝突の知らせはたちまち全植民地に伝えられ、各地から義勇兵が続々と集まってきます。

彼ら植民地側の義勇兵・民兵は「ミニットマン (Minute man)」と呼ばれました。その由来は、招集されると祖国のために1分 (minute) で駆けつけるという意味です。独立を勝ち取るための気概を感じるすごいネーミングですが、現在ではこれがアメリカ空軍の誇る大陸間弾道ミサイル (ICBM=intercontinental ballistic missile) の名称になってしまいました。核弾頭を搭載し、まさに1分でアメリカの敵を排除できる最強戦略兵器、といったところでしょうか。これを皆さんが読まれているころ、この発射ボタンが押されていないことを切に願うばかりです。

独立戦争が始まると、アメリカ側では2回目の大陸会議が開かれ、6月にはヴァージニアの裕福な農場経営者が植民地軍総司令官に任命されます。かつてはイギリス軍少佐としてフランスとの激戦を経験し、その後はヴァージニア植民地議会議員としてイギリス本国の課税に反対したこの人物こそジョージ・ワシントン、後のアメリカ合衆国初代大統領です。

緒戦こそは植民地側の勢いが凄まじかったのですが、すぐにイギリスが圧倒します。確かに勢いだけで集まって来た民兵中心の植民地軍が、フランスですら敵わなかった最強の大英帝国正規軍にまともに勝てるはずがありません。組織力や武器・弾薬・食料などの不足が一気に露呈し窮地に立たされます。植民地側でまともにピストルを持って戦えたのは3人のうち1人ぐらい、それ以外はクワなどの農具で戦ったといわれています。ぬかるみを歩ける長靴すら持っていない人はサンダルで戦いました。シャツ1枚とハイヒールで富士山に登るようなものですよね。しかも、始まった当初は独立戦争を本気で支持・推進したパトリオット (Patriot) と呼ばれる人たちの勢力もせいぜい全体の約3分の1であり、それ以外は中立、もしくはロイヤリスト (United Empire Loyalists) と呼ばれるイギリス本国の政策に従う人たちでした。革命戦争は、まずは全体が完全にまとまり、一枚岩にならなけれ

ば勝てるはずありません。

ここで、このような厳しい状況にあった植民地の人々の気持ちを一挙に独立の方向に持っていったのがトマス・ペインという作家でした。彼は独立戦争が起きると『コモン=センス (Common Sense) 』というパンフレットを書きます。一見、なんの変哲も無い小さなパンフレットなのですが、この1冊に世界の歴史を変えるエネルギーが凝縮されていたのです。この短いパンフレットの中で、彼は独立の必要を力強く述べ、独立して共和国になることは「特別」なことをやっているわけじゃない、まさに common sense —— 「常識」であると説きます。これが数カ月で12万部も売れ、一気に独立へのモチベーションを高めたのです。

そのような中、植民地側はフィラデルフィアで開かれた大陸会議で、あの有名な「独立宣言」(Declaration of Independence) を発表します。1776年7月4日です。アメリカでいちばん大切な祝日の一つ、独立記念日になる日です。7月4日はニューヨーク、ワシントンではとても大きな花火が打ち上げられます。この独立宣言、躍動感に溢れた素晴らしい文体です。まさにアメリカ歴史上、最も重要な文章と言ってよいでしょう。出だしを英語原文で紹介しましょう。

We hold these truths to be self-evident, that all men are created equal, that they are endowed by their Creator with certain unalienable Rights that among these are Life, Liberty and the pursuit of Happiness.

(われわれは、以下の事実を自明のことと信じる。すなわち、すべての人間は生まれながらにして平等であり、その創造主によって、生命、自由、および幸福の追求を含む不可侵の権利を与えられている)

アメリカに渡る前に英文でぜひ覚えちゃいましょう。

さらに、独立宣言を発表した翌年の1777年に、大陸会議はアメリカ最初の憲法である「アメリカ連合規約」を承認し、独立後の国家の名称を採択しました。これが現国名である「United States of America」です。

ただ、このような独立達成モードはあくまでアメリカ側だけのこと。当然イギリスは独立宣言など認めません。この間も激しい戦闘は続きます。独立軍は相変わらず苦戦を続けますが、ワシントンの指揮下で必死に戦い、1777年10月のサラトガの戦いではついにイギリス軍数千を降伏させることに成功します。この歴史的勝利を見て、イギリスをひたすらライバル視している国がアメリカ独立軍と同盟を結んでくれます。フランスです。これがその後の戦いの流れを一気に変えることになるのですが、フランス参戦を実現するために奔走したビッグネームを1人紹介しましょう。

「Time is money (時は金なり)」という格言は、多くの人が知っていることでしょう。この言葉を遺したベンジャミン・フランクリンです。彼は貧しい平民の出から、幅広い教養を身につけて実業家として成り上がった人物で

す。独立戦争中はフランス駐在大使として活躍しますが、科学者としても有名です。風を使った実験で雷が電気であることを明らかにし、避雷針を発明した人物でもあります。人柄も素晴らしく「最もアメリカ人らしいアメリカ人」として、いまでも多くのアメリカ人に親しまれています。「フランクリン? 知らないなあ…、どんな顔してるんだ?」と思った人は、ぜひとも日本円をドルに両替した際に、その最高紙幣である100ドル札を見てみてください。微笑んだ彼の顔がそこにあるはずですよ。

また、フランスの他にスペインもフランスと同盟してイギリスに宣戦します。こうして、国際情勢が独立軍に有利に展開していく中、1781年のヨークタウンの戦いで、アメリカ独立軍とフランスの連合軍に包囲された7,000人のイギリス軍が降伏、大勢は決します。

最終的には1783年のパリ条約で、ついにイギリスはアメリカの完全独立を承認し、フランスから獲得したルイジアナの東部を割譲します。これをもってアメリカの正式な独立が達成されるのです。

6 建国と憲法制定

独立を達成したものの、次に問題になるのは「どのような国にするか?」です。革命というものは、実は起こした後の方が大変だといわれます。勢いで、いまある体制を壊すのは軍事的に有利になればさほど困難ではありません。肝心なのは、新しく作る国家をどのようにして、一人でも多くの人が幸せになれる国にするかです。

独立した当初は、13州によるゆるやかな連合国家にすぎませんでした。州の独立性を重視し、州の連合体だという考え方です。ここで、先ほどあえて英語名だけで表記した国名「United States of America」を思い出してください。日本語だと一般的にどう訳しますか。「アメリカ合衆国」です。これは最大の「誤訳」ではないかと主張する人も多いです。確かに「United States」というぐらいですから「合衆国」ではなく「合州国」と表記した方が良いのかもしれませんが。

建国当初は、中央政府と州の力関係をどうするかが大きな論争になりました。独立前の13植民地は、バラバラで自由にやっていたので、中央政府には大きな権限を持たせずに、州の独自性を尊重しようというのが建国当初の方針でした。しかし、いざ「憲法」を制定しようと話し合った制定会議では、強力な中央政府の樹立を主張する連邦主義 (Federalists) と、各州の自治・主権を主張する州権主義者 (Anti-Federalists) が対立します。結局「各州の大幅な自治を認めながらも、全アメリカ国民に関わる重要な事に関しては中央政府の権限も認める」——つまり、州権主義と連邦主義両者の考えを合わせたものになります。

この考え方のもと、1787年に世界最初の民主的な近代成文憲法であるアメリカ合衆国憲法 (Constitution of the United States) が採択されました。

この州権主義と連邦主義の折衷という考え方は、いま

でも強烈に残っています。例えば、アメリカでは州ごとに法律が違いますし、警察も違います。州軍という州の軍隊まであります。基本、州の警察は州の中でしか活動できません。これはまさに「州権主義」を尊重したシステムです。しかし、これでは例えばテネシー州で殺人事件を起こした犯人が少し離れたジョージア州に逃げると、テネシー州の警察はもう捜査しません。しかし、だからといってジョージア州の警察も、自分の管轄で起こった事件ではないので犯人を捕まえようとしません。

これでは、理論上アメリカ全土を回りながら、シリアル犯罪をやりたい放題ですね。こういった問題に対して「連邦主義」の登場です。州の権限を超えて犯罪捜査を行える警察として作られたのが、アメリカドラマや映画でおなじみ、FBI (Federal Bureau of Investigation) です。日本語での「連邦捜査局」という名称からも、この組織の大きな役割がわかると思います。

「警部、FBIの連中が来やがりましたぜ」「ったく…また俺たちのシマでチョロチョロしやがって」映画の中ではよくあるセリフ。FBIと州警察がいつも仲悪いですね。アメリカ合衆国の建国精神が、このようなシーンにもさりげなく表れているのです。

第2章

1800年代のアメリカ

1 1812年の戦争

1700年代のアメリカは、イギリスの圧政に抵抗し、まさにまったく新しい国を作った時代です。ひとこと言うとな「独立の時代」といえます。では、同じように1800年代のアメリカをひとことで表すとどのようなになるか。これをイメージできれば、アメリカ史の流れがとてわかりやすくなるでしょう。

1800年代のアメリカ、それは「南北戦争と西部開拓の時代」です。えー!! また戦争やるの?—そうなのです。しかも、それが今度はイギリスから自由を勝ち取った独立の戦いではなく「アメリカ人同士」が真二つに分かれて殺し合いの戦争をやってしまうのです。まずは、この悲劇に至るまでのプロセスから説明していきましょう。

前章でも述べたように1783年、ついに親分であるイギリスからの独立は達成しました。ただし、1800年代の頭までは「親のすねかじり」というべきでしょうか。大学生になって一人暮らしはするようになるけれど、親御さんから仕送りはしてもらっているのと同じです。つまり、独立したとはいってもあくまでそれは「政治的」に独立しただけ。貿易などの経済面では、依然としてイギリスに依存している状態が続いていたのです。

1812年、そのイギリスともう1回親子ゲンカをします。それがアメリカ=イギリス戦争です。ただ、前章で述べた1775年からのアメリカ独立戦争も、イギリスとその植

民地アメリカの戦争だったので、最近ではこれと区別するため「1812年の戦争 (the War of 1812)」とか「第2次独立戦争」という場合も多いです。

なぜまた両国がケンカするのか。そのきっかけを作るのは、意外にもといえますが、またかといえますが…フランスでした。1800年代の前半のフランスといえば、世界史上で最も有名といえる人物がヨーロッパで大暴れしている時代です。ナポレオン・ボナパルトですね。彼は1789年に始まったフランス革命の激動の後、革命の理念である自由と平等の精神をヨーロッパ全体に伝えたという点では評価されていますが、数多くの戦争で相手を圧倒し、侵略者の側面を併せ持つ「戦争の天才」でした。

しかし、ヨーロッパ大陸では無敵を誇るこの天才をもってしても、唯一勝てない宿敵がいたのです。それがまさにイギリスでした。そこでナポレオンは1806年、イギリスに対抗するため苦肉の策に出ます。「大陸封鎖令」という対イギリス経済戦略です。島国であるイギリスと、ヨーロッパ大陸の間にあるドーバー海峡に「見えない鉄条網」の線を引いてしまうイメージでしょうか。支配しているヨーロッパ諸国に大号令を発し、イギリスとは貿易するな、物資を送るな、という強引なものです。これでイギリスは大変な思いをしますが、次にこう考えます。「だったらフランスにも同じ苦しみを味あわせてやる」ということで、対抗手段としての「逆封鎖」に出ます。

具体的には、経済的にまだ依存しているいわば「子供」であるアメリカに対して、あんな悪い子のフランスとは付き合うなとばかり通商を妨害してきたのです。アメリカにとってみたら、当時のフランスは良い貿易相手。「いつまでも子供扱いするな。交際相手は自分で決めるんだ」ということで、アメリカ議会では対英開戦論が強まり、ついに1812年にイギリスと再び武力衝突になったのです。

アメリカ=イギリス戦争は1812年6月に始まり、1815年2月まで続きます。アメリカは3年近くも頑張って戦い抜きました。この戦争、勝ち負けは重要ではありません。当然、このような親子ゲンカをしているときは、親であるイギリスはアメリカに対する経済援助などをストップするわけですから、自分の力だけで立派に長期にわたって戦えたことになります。イコールもうこれでアメリカはイギリスからの経済的支援もいらない。つまり「政治的」だけではなく「経済的」にも自立を達成したということになります。これがアメリカ=イギリス戦争の歴史的意義とされます。

2 南北の対立

こうして経済的にも自立を達成し、外交的にも自信を持ちはじめたころ、第5代大統領であるジェームズ・モンローが衝撃的な政策方針を発表します。それが1823年の「モンロー宣言 (Monroe Doctrine)」と言われるものです。この宣言のキーワードは「相互不干渉」です。「ヨーロッパ諸国などが行うことに対して、わがアメリカ合衆

国は口出ししない。その代わり、こちらのことに對しても口出ししないでくれ」というものです。建国以来のヨーロッパに對する外交的な中立政策を明確に宣言したもので、この「ヨーロッパに関わらない、関わらせない」外交こそ、現在でも一般的に「モンロー主義」と呼ばれるアメリカ外交のスタンダードになるのです。

このような凄まじい勢いのスタートダッシュを見せるアメリカ合衆国も、最初のころの大統領はモンローも含めて皆、東部出身の「良いところ出のおぼちゃん」で、裕福で教養もある人たちばかりでした。初代大統領のジョージ・ワシントンも、独立宣言起草の中心人物だった第3代大統領のトマス・ジェファソンもしかり。経営規模の差こそあれ、大農園経営者の生まれです。間違っても最貧困層の農民が選出されることはなかったのです。

ところが、1829年に就任する第7代大統領がその常識を覆します。アメリカ紙幣で20ドルの顔になっているアンドリュー・ジャクソンです。彼は、当時の西部辺境であったサウスキャロライナ州の貧しい西部開拓農民の子に生まれ、独立戦争が終わるころには家族をすべて亡くし、戦争孤児となった人物です。血のにじむ努力で登りつめ、テネシー州選出の下院・上院議員となり、先ほど述べた米英戦争では司令官としてイギリス軍に大勝して、一躍国民的英雄となりました。

こういう人物をアメリカ人は大好きなので、まさにアメリカン・ドリームの頂点、大統領に当選します。ただ、やはり学校でしっかり勉強した経験も浅く、書類に書くときの字の綴りをよく間違えたというのは有名な話です。確認のサインである「All Correct」を「Oll Korrect」と誤って書いてしまったのを「庶民派大統領ジャクソンらしいじゃないか」とアメリカンユーモアとして捉えられ、日本でも頻繁に使われる「OK」になったという説もあります。

このようなバックグラウンドを持つ人物だったので、当然貧しい人たちや農民の気持ちに痛いように理解できるのでしょう。この人の政策全般は「Jacksonian Democracy」と呼ばれます。これは文字通りジャクソン流の民主主義を指す言葉で、従来までの社会の担い手だった裕福な資本家の力を押さえつつ、弱者に優しい、アメリカ国民すべてが主役の政治を目指すというものです。この大統領のもとで普通選挙制度や公立学校の普及、婦人参政権運動など民主化は大きく進展しました。

ただし残念な点もあります。それは、これらはあくまで「白人のための」民主主義であって、先住民やアフリカ系（いわゆる黒人）は対象外でした。アフリカ系の人たちは当時、奴隷であることが普通でした。奴隷制度については後で触れたいと思いますが、これがジャクソン民主主義の限界だったということ押さえておく必要があります。

そういった制限はあっても、従来までの常識を覆した庶民派大統領のジャクソンに對して、反発勢力も少なからず存在しました。「こんな貧乏農民あがりの大統領な

んか認めるものか」という人々は反ジャクソン派を形成します。北部出身の資本家が主流ですが、これらが中心となって1834年にホイッグ党という政党を結成します。さらに、このホイッグ党のメンバーの一部が、20年後の1854年に結成するのが「共和党 (Republican Party)」です。

對して「ジャクソン、庶民的でいいじゃないか。我々はジャクソンを支持するぞ」という人々は、少し早めの1820年代に「民主党 (Democratic Party)」という政党を結成していました。もうおわりかもしれませんが、共和党と民主党——この両者こそが現在のアメリカの二大政党 (the two major political parties) であり、大統領選挙で火花を散らし合うライバル同士なのです。主にアメリカの北部は、工場経営者や資本家が多くて共和党をサポート、南部は農家が多くて民主党をサポートしました。最初は東部の13州からスタートしたアメリカ合衆国も、西部開拓が進展し、西部に新たな州が誕生していくのですが、そのような中で、次第に北部諸州と南部諸州の対立が激しくなっていきました。

その対立の根本は、両地方の産業の違いです。北部における産業の中心は商工業です。對して南部は奴隷を使った大規模農場プランテーションが産業の中心です。工業が発展しつつある北部の工場経営者にとって、ライバルはイギリス製品です。安くて質のよい綿織物などの工業製品が、イギリスからどんどん輸入されては自分たちの製品が売れなくなる。そこで、イギリスからの輸入品に高い関税をかけて、北部の工業を保護するように政府に求めました。関税というのは輸入する国が輸入品にかかる税金です。この政策を「保護貿易主義」といいます。

しかし、アメリカが関税を高くすることは、対抗手段としてイギリスもアメリカからの輸入品に高関税をかけることが予想されます。そうなる困るのは南部です。南部では、綿花などの農産物をイギリスに輸出して莫大な利益を上げていました。当然、イギリスが高い関税をかけては困ります。税金で価格が上がっては、売上が落ちますからね。そのため、南部は保護貿易主義には断固反対します。関税をできるだけ低くする「自由貿易主義」を主張しました。

また、奴隷制に関しても北部は反対の立場を取り、南部は賛成の立場を取ります。一見、これは北部の方が正義感があって素晴らしいと思うかもしれませんが、そのような人道的側面だけで決まるものではありません。この違いは前提として、産業の違いを基本としていることも忘れてはなりません。前述したように北部は商工業が中心。ということは、単純労働に従事する奴隷はあまり必要ではありません。

對して南部は農業中心。現在でもアメリカの南部で「コットンベルト地帯」と呼ばれる広い地域での綿花栽培は有名です。農家1世帯につき、東京ドームの何十倍もの広さを持った大農園を経営しているわけです。テレビなどで、自家用飛行機を使って農薬を空からばら撒いて

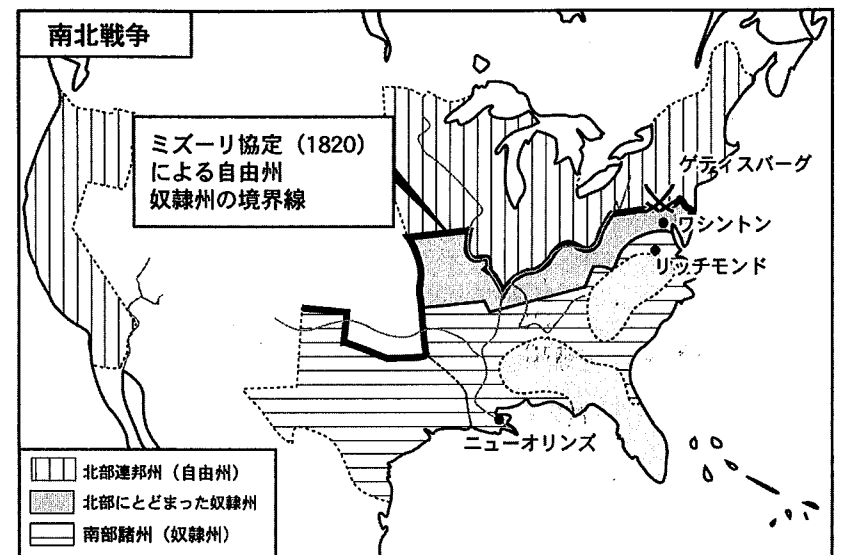
いるシーンをたまに見かけると思います。当時からこの規模の大農園を経営するのに、農家の家族だけではかなり大変でした。さらに綿花はバラのようにトゲがたくさんあるので、下手な作業をすれば手が血だらけになってしまいます。そこで、自動的に働いてくれる便利な「道具」が必要不可欠だったのです。それこそがまさに奴隷、そしてその役割を担うアフリカ系の人たちでした（あまり気が進みませんが、以後「黒人」と表現します）。

いま奴隷を「道具」と述べましたが、奴隷を「人間」と捉えると正しい歴史的認識を持ってないかもしれません。生物学的にはもちろん人間ですが、社会的には人格は与えられていません。皆さんのご自宅にある自動車と同じで、食べ物というガソリンを与えられて動く道具なのです。非常にシビアな言い方であることは十分承知しています。しかし、古代ギリシアの著名な哲学者アリストテレスですら奴隷制度を肯定し、1800年代まで当たり前のように存在した奴隷制度に、大きな批判的見解を含めてあえてこの表現を用います。

さて、話を戻しましょう。このように北部と南部、同じアメリカでも産業・貿易・奴隷制度への是非と考え方がまったく逆、まさに水と油だったので、にらみ合いが続いていきます。そして、南北の対立をさらに激しくしたのが西部開拓でした。開拓が進むなかで、特定の地域の人口が増加して一定の条件を満たすと、新たな州に昇格することになっていました。このときに、その新しい州に奴隷制度を認めるかどうか大きな問題になってきたのです。奴隷制度を認める州を奴隷州 (slave state)、認めない州を自由州 (free state) といいます。基本的に南部は奴隷州になることを望み、北部は自由州であることを望みます。奴隷州にするか自由州にするかでいつもケンカばかりです。(図3参照)

それにしても、北部も南部も自由州になるのか奴隷州になるのが、そこまで大きな問題なのかと思うかもしれませんが、実はこれが政治的には「死活問題」でした。自由州が多くなるか、それとも奴隷州が多くなるかはアメリカの議会、とくに上院の政党勢力を決定する重要要素なのです。ある州が自由州になった場合、その州からは支持基盤である共和党の議員が、逆に奴隷州になった場合は民主党の議員が選出されることになりますよね。アメリカ連邦議会は、現在でも上院と下院の2院制で、上院については各州2名ずつ選出されることになっています。つまり、自由州の数が増えるイコール議会では共和党勢力が強くなって、北部に有利な法律が作られやすくなり

【図3】



ます。逆もしかりです。

極端な話、自由州が増えるか奴隷州が増えるかで、アメリカ国民の「その後の人生」が左右されるということになるのです。また、その勢力差は当然大統領選挙の結果にも影響を与えます。1850年代までは南部支持基盤の民主党が優勢で、フランクリン・ピアーズ、ジェームズ・ブキャナンと民主党の大統領が続きます。

しかし1860年、なかなか大統領を輩出できなかった共和党から第16代大統領、エイブラハム・リンカーンが当選します。1800年代では最も有名な大統領かもしれませんが、裕福な資本家家庭の生まれが多い共和党では珍しく、ケンタッキーの丸太小屋で生まれた貧しい農民の出身です。独学で法律を学んで弁護士になり、最終的には大統領に就任という、まさに「掘って建て小屋からホワイトハウスへ」を実現した人物です。ずっと民主党優勢だったのに、なぜ共和党候補が勝利したか？ 共和党は基本的に奴隷制に反対の立場でしたよね。とくにリンカーンはそのあたりを人道的立場から強くアピールしました。その結果、いわゆる中立勢力つまり「共和党支持でもないが、奴隷制度についてもちょっと黒人がかわいそう。あまりやり過ぎは良くないんじゃないか」と考えている人たちを上手く取り込んでいきます。

ただ、そういった奴隷制度に対する疑問を持つ人々が増えてきた背景として、ある衝撃的な本があったのです。ストウ夫人が執筆して1852年に出版された『アンクルトムの小屋 (Uncle Tom's Cabin)』という小説です。この中で、白人に売られた黒人奴隷の悲惨さが絶妙に描写されていました。これが1年間で30万部以上売れてベストセラーとなり、人々に大きな感銘を与えるとともに大きな社会的反響を呼び起こしました。これも追い風になって、リンカーンの当選に繋がったとも言われます。

しかし、この大統領選挙の結果こそが南北決裂の直接的な導火線になってしまうのです。

3 南北戦争

リンカーンの大統領就任を認めない南部諸州が「もう一緒に国でやっていけるか」とばかりアメリカ合衆国からの分離独立を宣言、自分たち南部だけの国家を建設しました。そしてついに1861年、北部と南部が軍事衝突になります。南北戦争の勃発です。同じアメリカ人同士が殺し合いのケンカをしてしまうという、悲劇としか言いようがない内戦に突入します。「内戦」という表現を使いましたが、南北戦争のことを、英語では通常「The Civil War」と言います。「内戦」「市民の戦い」と訳すこの言葉。この戦争は他国の侵略に対抗するためでもなければ、領土拡大のための対外的な戦争でもありません。まさに、アメリカ国内での市民同士による内乱だったので

す。対立し合う勢力ですが、まず北部。こちらはいままで通りアメリカ合衆国、大統領はリンカーンです。対して離脱した側の南部は「アメリカ連合国（Confederate States of America）」という新しい国を建国して対抗します。大統領もリンカーンを認めず、ジェファソン・デヴィスというミシシッピ州の大農園経営者が就任、戦う気満々という感じですよ。

ちなみに、首都も合衆国のワシントンに対して、ヴァージニア州のリッチモンドという町に置きます。このように言うと、北部と南部の2つの首都は遠く離れているだろうと思いがちですが、実は意外と近くで約150キロメートルしか離れていません。距離的にはこんなにも近くなのに、この両者の間には決して崩すことができない見えない鉄の壁が立ちちはだかってしまったのです。イギリスから独立してからおよそ80年、今度は同じアメリカ国民同士の戦争です。

「過去に目を背けることは、現在、そして未来に対しても目を背けることである」。これは1985年、ドイツでの第2次世界大戦終結40周年演説で、大統領ヴァイツゼッカーが述べた言葉です。この悲劇に目を背けないために、戦争の経過について少しだけ話しておきましょう。

始まった当初は、圧倒的に南部諸州（以下・南軍）が優勢でした。リー将軍という司令官がヴァージニア戦線など主要な戦いで大活躍、北軍を退けます。なんとか北部諸州（以下・北軍）としてはこの選局を打破したい。せめて南軍を圧倒する兵力だけでも集められれば…そのために手っ取り早い方法は…。北にも南にも味方をしていない、いわゆる「中立勢力」を味方に引き寄せることだと考えます。そこで1862年、北軍は起死回生の特技に出ます。それが「ホームステッド法（Homestead Act）」の制定でした。

homesteadという単語自体は「政府によって与えられる入植地で自作農地としてそれを占有する」という意味を表しますが、「home」は「家」、「stead」は「助け」「支援」「利益」という意味がありますよね。最後に「y」をつけてsteadyにすると「安定した」という意味の形容

詞になります。そこから「安定した異性の友達」みたいな感じで「恋人」という意味の名詞で使ったりもします。文字通り、この法律は「住む場所を支援してあげるよ。とりあえず家がなくて困っている人は北部に来なさい。指定の場所に来て5年間頑張って土地を耕せば、そこはあなたの土地として差し上げますよ。いい条件でしょう」と言って、中立勢力の西部開拓農民たちを北部に引き込みます。5年も住めば身も心も北部の人間になってしまします。

いつの間にか、家を与えてくれた北軍のために戦う兵士となっているというすごい発想です。ちなみに、現在のアメリカの村落のシステムもタウンシップ制といって、このホームステッド法が原型となっています。

さらにもう一つ、北軍の強力な攻めの一声がありました。翌年1863年の1月1日にリンカーン大統領がまさにHappy New Yearのタイミングで「奴隷解放宣言」を発表します。これによって、南部でこき使われて悲惨な思いをしている黒人奴隷たちに大号令をかけます。「君たちは奴隷ではない。神がこの世に創った我等と同じ人間なんだ。いまこそ目を覚ませ」——このようなことを言われて黒人たちは驚きです。これまでは奴隷であることが自然の状態で、そのようなことは意識すらしなかったのが、これで心に迷いが生じてあまり働かなくなります。南部の社会構造を内部崩壊に導いて大打撃を与えることができますよね。さらに人道的な観点からも国際的にアピールできます。戦局はいよいよこの辺りから北部寄りに傾いていきます。

同じ年の7月、ゲティスバーグと言うワシントン北西100キロに位置する街で、南北戦争最大の激戦が行われました。この戦いでは、後の大統領になることでも有名なグラント将軍が活躍して北軍が勝利することになります。北軍が8万人、対して南軍は7万5千人。これが激しくぶつかり合い、両軍で4万5千人の死者が出てしまった壮絶な戦いでした。

あまりにも悲惨な戦いだったので、4カ月後に戦没者慰霊祭がこの町ゲティスバーグで執り行われました。そのときのリンカーンの演説のフレーズが世界的に有名な「人民の、人民による、人民のための政治（government of the people, by the people, for the people）」です。この例文を使って、前置詞の基本的な意味を勉強した記憶もあるかもしれませんね。

北軍によるチェックメイトはその5年後でした。1865年の3月、連合国の首都だったリッチモンドがついに陥落します。戦争の終局では、北軍が南部のヴァージニアからノースキャロライナまで600キロにわたって「焦土作戦」ということで焼き払い、火の海にしてしまいます。日本でいうと、東京から青森の津軽海峡あたりまで全部焼いてしまうイメージです。この戦争がどれほど凄惨極まりないか実感できますよね。

ちなみに、この南北戦争を生き抜いた1人の情熱的な女性性をテーマにして1936年に出版された空前のベストセー

ーが、マーガレット・ミッチェル作の『風と共に去りぬ（Gone With the Wind）』と言う本です。わずか3年後にはヴィヴィアン・リーという名女優の主演で映画化され「ハリウッドって凄すぎる…」と世界を驚かせた作品です。さすがアメリカ合衆国。第二次世界大戦前にそのような超大作の、しかもカラー映画を作ってしまうことが、この国の経済的な繁栄を象徴しているといえます。

結局この南北戦争、4年間で北軍は36万人、南軍が25万8千人、合わせて62万人に近い死者の数になりました。これは、第1次世界大戦のアメリカ人の死者数である約11万人、第2次世界大戦の約32万人と比べてもあまり多すぎます。アメリカが体験した戦争の中でも、ずば抜けて大きな犠牲者の数でした。まさに「血塗られた星条旗」を掲げての北軍の勝利で終結したのです。

4 南北戦争後の工業化

さて、次は南北戦争後の話になっていきます。アメリカ歴史上最悪の内戦が終わり、アメリカ全体を再建していく時代になります。南北戦争が終わって4年後、まずはその後遺症から立ち直るころの1869年です。アメリカ中部のネブラスカ州オマハと太平洋寄りのカリフォルニア州サクラメントを最初の大陸横断鉄道が開通します。これがさらに後になって引き延ばされ、最終的には西海岸のサンフランシスコから東は五大湖沿岸、現在のミシガン州の近くまでつながります。このような言葉があります。「大陸横断鉄道はウイスキーとウーロン茶によって作られた」。意味はわかりますか？ こういった飲み物が好きな人たちが労働力となって大陸横断鉄道は敷設されたよということです。

まずウイスキーは誰が好きですか。「うちのお父さんだ」という話じゃないですかね。これはアメリカに渡ってきたイギリスの隣の島、アイルランドの移民たちのことを指します。

アイルランドは1840年代、主食だったジャガイモがまったく収穫できなくなってしまう「ポテト飢饉」に苦しんでいました。そこで多くのアイルランド人たちがアメリカに流れてきたのです。しかし、勢い余って自由の新天地を目指して出てきたはいいものの、これといった仕事もなく、ひたすら鉄道の開発工事で使われる…「もう飲まなきゃやってられるか」と言ってアイリッシュウイスキーを飲みながら仕事をしました。

あともう片方、ウーロン茶が好きなのは？ これは即答ですよ。中国からの移民です。当時の中国も、アヘン戦争やアロー戦争などでヨーロッパに敗北し、祖国の将来に絶望した人が増えていました。こういった背景にあって、中国系の移民も急増加してきていました。この人たちは「苦力（クーリー）」と呼ばれ、ちょっと痛々しい名前ですがアメリカでの貴重な労働力になってきます。こういったインフラ整備もあって、1800年代末までには、アメリカは世界一の工業国になります。生産額ではあのイギリスを抜き去ることになります。

ただし、これは裏を返せばそのぶん労働者が酷使され、疲れきってしまう人も激増するということでもあり、それまでにはなかった労働問題が深刻になっていきます。そのような状況の中、労働運動の本場イギリス生まれで、若干13歳でアメリカに渡ったカリスマ指導者が凄腕の組織を設立します。サミュエル・ゴンパーズという人物が、全アメリカの労働者に呼びかけた全国規模の労働組織、これが1886年結成の「AFL」です。決してアメフトの組織の名前ではありませんよ。the American Federation of Labor。日本語だとアメリカ労働総同盟。これの何が凄いのかというと、文字通りアメリカ全土の労働者の集まりということで、まずその規模が桁違いです。

ヨーロッパの小さい国ならいざ知らず、アメリカ合衆国ですからね。ちなみに現在はこのAFLと、さらにCIOという業務経験の浅い労働者向けの組織が合併して、1955年からはAFL-CIOと言う名称で、実にアメリカ全土の労働者の80%が加入する最大の組織になっています。これを敵に回したりするとマイクロソフトの最高経営責任者（CEO）も、さらにはアメリカ大統領すらも非常に厳しいことになるでしょう。それだけ大きな組織の前身がこの時代にすでに成立しているのです。

5 南部再建と黒人の地位

以上が南北戦争後の産業の発展についてでした。次に考えなければならないのは、戦争で負けた南部はどうなっていくのかということ。とりあえずは勝利した北部のやり方に合わせるしかないですよ。

まずは南北戦争が終わった2年後の1867年、南部再建法（Reconstruction Acts）という法律が制定されて具体的なことが決まっていくのですが、この流れの中で最上位に位置する法律、アメリカ合衆国憲法も次々と修正されていきます。この辺りが昨今の日本の憲法とは違い、アメリカの憲法は1787年にできて現在まで30回近く修正されているのです。南北戦争後のこの時代は、とくに改正が多かった時期でもあります。

まず、南北戦争が終わった1865年の修正13条で黒人奴隷制度は禁止。黒人はこれで法的に解放されることになります。しかもさらに1870年の修正15条では、黒人の投票権つまり参政権まで認めています。これらの改正は画期的でした。この段階で、黒人を事実上白人と平等に扱うというわけですから。別の言い方をすると、黒人に完全なる自由を与えるとすることもできます。

ただし、自由と言うのはある意味とてもシビア。これからは何でも自分一人でやっていかなければなりません。いままで奴隷だった黒人が北部に行っても、工場ではなかなか雇ってくれません。仕方がないので、多くの黒人はまた南部に戻ってきて農作業に従事するしかありません。しかも、これこそが最悪のジレンマなのですが、いままで黒人＝奴隷と思いつけてきた南部の白人たちが、このような憲法修正など認められるわけがありません。対抗して南部だけの法律を制定しました。例えば黒人取締

法といって投票権に財産制限を加えてみたり、もっと酷いのが「黒人にそんなに頭良くなってもらっちゃ困る」ということで読書資格を制限したりもします。完全に憲法の理念とは正反対のことをやっていますよね。

さらに憲法上差別を禁止したことが、皮肉にも逆に白人たちの精神的な差別を増大させることになります。白人が黒人を建物の陰に呼び出して、皆で殴る蹴るの暴行が日常茶飯事になります。「なんでお前らが人間を気取ってるんだよ。ふざけるな」という感じです。こういった流れの中で出てきた恐ろしい団体もあります。「K・K・K」という組織。フルネームではクー・クラックス・クランと言うのですが、1865年の南北戦争が終わった年にテネシー州で結成された白人至上主義の団体です。

全身白すくめで三角の覆面を被り、夜な夜な儀式をやっているシーンが写真になっていますね。普段は普通の仕事をしている人たちもありますが、真夜中は別の顔に豹変してしまうのです。さらに「Jim Crow」。これこそまさに憲法の理念など無視の「合法的な差別」といいでしょう。映画やバスなどの公共施設で黒人の座る場所を指定してしまう。これが長期にわたって残り続けます。

こういった流れの中で黒人たちはどうになってしまうのか。黒人の多くは「sharecroppers」、日本語に訳すと「分益小作人」として苦しい生活を送ります。これは、奴隷ではなくなった後の黒人の社会的身分を指します。文字通り利益を分けてもらっている小作人となり、白人に小作料を支払って土地を使わせてもらう。農作業をやるという意味ではそれまでと何ら変わりありません。南北戦争が終わって黒人奴隷の制度がなくなっても、政治的・経済的、さらには精神的な差別は長期にわたって残り続けたことは忘れてはなりません。

6 西部開拓と先住民

これまでみたように、黒人は南北戦争後もとても厳しい社会的立場に置かれました。しかし辛い思いをするという意味では、ある意味もっと深刻かもしれない人たちもいます。それはもともとアメリカ大陸に住んでいた先住民、ネイティブ・アメリカンたちです。1800年代のアメリカ史はすでに述べた南北戦争と、もう一つは西部開拓の時代です。彼らは白人たちの西部開拓で自分たちの住処を追われ、人口も激減していくことになります。

1820年代までには、合衆国は大陸の東側半分を手に入れた状態になりました(図4参照)。このあたりで、白人の中には開拓が進んだ東部に住んでいる先住民たちが、少々邪魔になってくる者も増えてきます。この西部開拓運動のことを別の言い方をすると「西漸運動」というのですが、その信念にあたるのが「Manifest Destiny(明白なる天命)」という言葉でした。「アメリカ合衆国の領土拡張はアメリカ人が神から与えられた天命である。この天命のためには、非文化的な先住民は駆逐するべき相手ともなりえる」という発想です。

このような考え方のもと、1830年に制定される法律が「強制移住法(Indian Removal Act)」です。文字通り東部に住んでいる先住民たちを、強制的に西部に移住させることを可能にする法律でした。これによって、チェロキー族など先住民部族は東のジョージアから「保留地」として設置された地域(現在のオクラホマ州にあたる8地域まで、トータル1,300キロ以上(この距離については諸説あり)歩かせられて、多くが飢えと病気で命を落とすことになりました。この過酷な旅路は「涙の道(trail of tears)」と呼ばれています。ミズーリ州ウェインズビルのダウンタウンから数分の距離にあるロイラフリン公園に、この記念碑(Trail of Tears Memorial)が建っていますので、現地に行かれた際にはぜひ立ち寄ってみてくださいね。

このような非人道的なものとれる政策を正当化する法律が強制移住法でした。読書の皆さんは「こんな酷いことをやった大統領、誰だ」と怒りが込み上げてくるかもしれませんが、それが正常な感覚でしょう。しかし、この法律を施行した大統領は…意外にも先ほど述べた「アメリカ民主主義の父」であるアンドリュー・ジャクソンです。これがJacksonian democracyの二面性なのです。民主主義とはいっても、アフリカ系アメリカ人や先住民にとって、そのシステムを享受できるのはまだまだ先の話だったのです。

1850年代あたりからは、南北の対立が激しくなっており西部開拓は進みません。さらに60年代になると、すでに述べたように南北戦争によって国土も荒廃します。しかし、この内戦後は再び大規模に開拓が進められていきます。多くの新しい州が誕生していく中で、場所が少しユニークな州も出てきます。それが1867年に合衆国領土になるアラスカです。位置的には、合衆国の北部にあるカナダのさらに西側にアラスカはあります。いまでもアメリカの州の一つですが完全に飛び地です。

なぜここがアメリカ領なのかというと、この地は通常の開拓運動によって獲得したのではなく、ロシアから買い取ったのです。当時アラスカを領有していたロシアは大変な財政難に悩まされていたので「アラスカなんてとっとと売ってしまえ」ということで、720万ドルで取引されました。議会では「720万ドルも払ってでっかい氷の部屋を買うなんて(怒)」などと反対意見も出ましたが、アメリカにとってこのアラスカ買収は大正解だったといえます。

天然資源も豊富であることに加えて、第二次世界大戦後はライバルのソ連に対する戦略上の拠点としても重要な役割を担うことになるのです。現在の日本の感覚で言うと、銀座の一等地を価格破壊で購入するようなもの。大統領選挙人の数はすべての州の中では最少の3人としこし寂しい州ですが、アラスカに行ってみれば、この上なく雄大な自然を堪能して、オーロラを見ることがもできます。防寒対策を完璧にして、ぜひ訪れてみようではありませんか。

最終的にアメリカ全土の開拓が進み、当時のアメリカ人いわく「フロンティア」という未開拓領域との境界線が消滅するのは1890年代でした。この流れの中で、追いつめられた先住民は各地で激しく抵抗しますが、1871年には特定の居留地に押し込められることになりました。フロンティア消滅の1890年頃までに抵抗もすべて鎮圧されてしまいます。アメリカ独立の頃は約115万人と推定された先住民の人口は、最終的には25万人にまで減少したと言われています。

1800年代末期に、これだけ激しく先住民を押しつけてまでアメリカが西部開拓を急いだのには国際的背景もありました。当時、イギリスやフランスなどのヨーロッパ勢力は「帝国主義」と呼ばれる時代に突入しており、アジア・アフリカ方面への植民地活動を積極的に展開していて、中国方面まで支配の手を伸ばしていました。アメリカとしては、アジア地域をヨーロッパだけに手渡したくありません。早めにアメリカ大陸支配をコンプリートして、一時でも早く太平洋方面への進出を果たしたいという気持ちがあったのです。

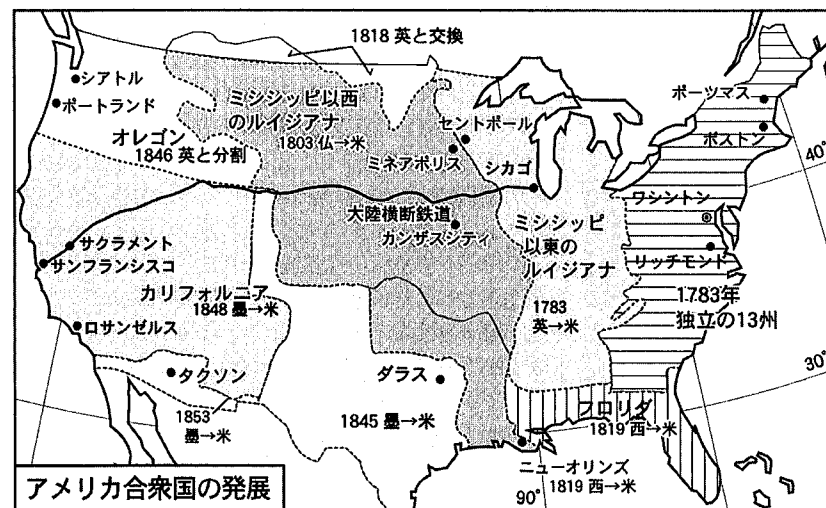
案の定、1890年代にフロンティアが消滅した後は、ものすごい勢いで太平洋方面に飛び出します。そしてハワイ、フィリピン、さらには中国方面と猛ダッシュを切っていくことになります。

ただし、このような対外進出を積極的にやっという考えは、主に共和党のスタンスであることが多いようです。なぜかといえば、南北戦争後に目覚ましいばかりの工業力をつけたアメリカでは、工場経営者である資本家が海外にマーケットを求めます。これら資本家が主な支持基盤になっているのが共和党なので、対外進出を積極的に推し進めるのです。

皆さんの印象でも、共和党の大統領の方が民主党よりも「強気な外交」に感じることが多いのではないのでしょうか。

次は最終章の1900年代の歴史に入っていきます。

【図4】



第3章

1900年代からのアメリカ

1 帝国主義時代

1700年代で独立を達成し、1800年代には一気に領土を拡大、一躍工業大国に登りつめたアメリカ合衆国ですが、1900年代から先はどのような時代になっていくのでしょうか。まず20世紀といえば、アメリカのみならず世界全体にとてつもなく大きな影響を与えたのは、2度に渡った「世界大戦」でした。この戦争の前後を中心に、現代史におけるアメリカを見ていきましょう。

南北戦争後のアメリカは、めざましい産業的発展をとげたということは前章でお話しました。工業生産額は1860年から1890年までの30年間に驚きの5倍に達し、1890年ころまでにはイギリスを追い抜いて世界の工業国となります。また、この間に各方面でアメリカの産業を支配していく「独占企業(monopoly)」がその勢いを増していきました。

「石油王」として有名なジョン・ロックフェラーが1870年に設立したスタンダード石油会社は、1880年ころには全国の製油業の実に約90%を支配します。さらにジョン・モルガンが1901年に設立したU.S.スチールは全アメリカの鉄鋼製造の約65%を独占する形になります。彼は鉄道投資で成功してモルガン商会を設立し、鉄道・製鉄・銀行を中心に多くの産業を傘下に収めて、アメリカ最大のモルガン財閥を築きあげました。

当然、このような常識を逸脱した国内の独占は、現在は独占禁止法によって禁止されています。企業間による自由な競争ができなくなってしまうからです。しかし、当時はこうした独占を防ぐ法整備自体が不足していて、独占企業がアメリカの政治にも影響を与えるようになっていました。

こうした流れの中でまさに20世紀の頭、1901年に就任する大統領がこの問題に真っ向勝負しました。それがセオドア・ルーズヴェルトです。共和党から下院議員として政界に入り、その後ニューヨーク州知事を経て副大統領となり、前任の大統領マッキンリーの暗殺で大統領に昇格しました。

彼は、カリブ海沿岸諸国など対外的には「Speak softly and carry a big stick.(棍棒をたずさえ、おだやかに話せ)」を方針としたので「棍棒外交(Big Stick Diplomacy)」と呼ばれ、共和党らしい対外積極策で知られます。

しかし内政では革新主義 (Progressivism) を唱え、大企業の専横を抑えるために、独占禁止法の一種である反トラスト法を厳格に適用して、独占を抑制するなど社会改革に努めました。そのため、国内では社会的弱者にも優しい大人気の大統領です。

しかも、実はルーズヴェルトは日本の文化・精神をこよなく愛する人でした。以前、5千円札の顔になっていた新渡戸稲造はご存知でしょうか。彼の著した『武士道』を愛読し、さらにアメリカ人で初めての柔道の茶帯の取得者なのです。ルーズヴェルト大統領と日本の関わりは何と言っても1905年、日露戦争の仲介役を名乗り出てポーツマス条約で講和したということでしょう。彼の日本人像への理解が、仲介を受け入れることに少なからずプラスに働いたとされています。ちなみにこの功績によって、彼はアメリカ人で初めてノーベル平和賞を受賞しています。

彼の人柄が現れるエピソードをひとつ紹介しましょう。1902年秋のある日、大統領は趣味である熊狩りに出かけました。そこで同行していたハンターが年老いた雌熊（傷を負った子熊という説もあります）を追いつめて最後の1発を大統領に頼みますが、ルーズヴェルトは「瀕死の熊を撃つのはスポーツマン精神に反する」として撃たなかったといひます。

この助けてあげた熊がヌイグルミで有名なテディベアの由来です。テディとはセオドア・ルーズヴェルトの愛称です。ちなみに、彼とテディベアをテーマにしたカフェバーが東京ディズニースーにあります。その名も「テディ・ルーズヴェルト・ラウンジ」。タワー・オブ・テラーのすぐ近くに浮かぶ大型客船のS.S.コロンビア号の2階です。ゆったりとした店内は間接照明で居心地が良く、バーカウンターの天井はテディベアが支えています。壁には大統領の資料も展示されていて勉強にもなります。歩き疲れたときの超穴場の避難場所として、知っておくとお連れさまの印象アップは間違いなし。もちろん未成年のみなさんはノンアルコールを注文しましょうね。

このように、アメリカは1900年代になってさまざまな問題に直面しながらも、一步一步着実に進歩していきます。しかし、セオドア・ルーズヴェルトの次に就任するウッドロー・ウィルソン大統領の在任中、ついに第一次世界大戦 (World War Ⅰ) が勃発してしまうことになるのです。

2 第一次世界大戦

第一次世界大戦の直接の原因となったのは、1914年6月28日のサラエボ事件です。この事件名、一度は聞いたことあるかもしれません。東ヨーロッパにあるボスニア・ヘルツェゴビナの首都で起こったオーストリア帝位継承者夫妻の暗殺事件ですが、なぜこの事件が世界を巻き込むほどの戦争になっていったのか——これには、複雑な各国の思惑が絡んでくるのですが、アメリカにも関係することなので少しだけ見ておきましょう。

1800年代末には、アメリカ合衆国を含め欧米の産業は一段と発達し、それまでとは比べものにならないほどの工業製品が作られることになりました。しかし、このことが国内での需要と供給のバランスを崩すこととなります。生産過剰、つまり作りすぎによるモノ余りの状態です。作った製品が売れなければ作った意味はありません。その結果、とくにヨーロッパ諸国は20年にも及ぶ不況に見舞われるのです。

そして、各国はこの不況から脱出するためにどうするか——「国内で儲からないなら、外で儲ければいいじゃないか」ということで「押し売り先」としての海外マーケットを求めていくのです。それが植民地です。植民地が広がれば、マーケットの拡大のほかに原材料の供給地も増えるので、我先にと植民地獲得に乗り出していくのです。

これが、前章でも触れた「帝国主義 (Imperialism)」の基本的な考え方です。植民地獲得そのものは、すでにポルトガルやスペインは1500年代、オランダやイギリス・フランスも1600年代から本格的に進めていましたが、帝国主義の時代はその規模が桁違いです。独占企業と結びついた各国が、アジア・アフリカなどをターゲットに定め、まさに地球丸呑み状態といっているでしょう。最終的には東南アジアはタイ以外、アフリカはリベリアとエチオピア以外は、すべて欧米各国の植民地となってしまうほどでした。

このような植民地獲得の競争を繰り広げていけば、当然のように欧米間の対立も生まれてきます。「その領土はウチが狙った場所だ」という具合です。これらの対立が起きないように、アフリカ大陸については1884年のベルリン会議で植民地化の基本ルールが作られるほどでした。もちろん、アフリカの許可などまったく勝手に勝手にルールを決めてしまう訳ですので、自己中心的なことの上ありません。しかし、それでも対立は生まれます。植民地争奪戦を繰り返す中で、ヨーロッパ列強は2大チームを結成し睨みあうことになりました。

当時「世界政策」を掲げ勢力を増したドイツは、フランスを牽制しオーストリア・イタリアと三国同盟 (triple alliance) を成立させます。ドイツに対して脅威を感じていたイギリスは、1904年に長年の因縁を捨て「永遠のライバル」フランスと協定を結ぶことを決断します。また、後にロシアとも協定を結ぶことになります。これで成立するのが三国協定 (triple entente) で、ドイツ包囲網の完成です。

このように各国は完全に臨戦態勢で、いつ戦争が勃発してもおかしくない状況でした。そのような中、先ほどのサラエボ事件で、三国同盟のメンバーであるオーストリアの皇位継承者夫妻がセルビア人により暗殺されてしまいます。すぐにオーストリアはセルビアを厳しく非難、ついには宣戦布告をします。焦ったセルビアの後ろ盾になっていたのが、三国協定のメンバーのロシアでした。セルビアを助けろと軍隊の総動員令を出すことになりま

す。そうするとオーストリアはさっきまでの強気はどこ吹く風、最強クラスの陸軍を擁するロシアに勝ち目がないと、三国同盟のリーダーであるドイツに救援要請です。

もうこうなったら止まりません。ドイツはフランスとロシアに宣戦布告、イギリスもドイツに宣言布告と、たった一発の銃声が各国の思惑からヨーロッパでの戦争へと繋がったのです。後に日英同盟を理由に日本も中国のドイツ基地を攻撃、世界を巻き込む大きな戦争へと発展していくことになります。第一次世界大戦の直接的な原因はオーストリア皇族の暗殺でしたが、その下準備はもっと以前から整っていたというわけです。

話をアメリカに戻します。アメリカ合衆国はこの第一次世界大戦に最初からは参戦しません。例によって「モンロー主義」なのです。ヨーロッパ同士の大ゲンカに、大西洋の果てにある合衆国が介入する必要はないというスタンスです。しかも当時の大統領ウィルソンは民主党で、プリンストン大学学長を務めたこともあるアカデミックな人物。「新しい自由 (New Freedom)」を掲げて革新政治を推進し、少数特権者による権力の打破や国民の利益の増進に努めた理想主義の人物として知られます。大統領自身が、多くの犠牲が前提となる世界大戦の参戦には極めて消極的だったのです。

しかし、大戦が始まって2年近くが経過した1915年5月に事件がおきます。ドイツ軍の潜水艦によって、イギリス客船のルシタニア号という船が沈没させられてしまったのです。当時、ドイツは「無制限潜水艦作戦」という作戦をとっていました。これは戦闘海域において船影を発見したら、それが中立国の船であろうがすぐに魚雷を発射して撃沈しろという、過激極まりない作戦です。しかも、このルシタニア号には多くのアメリカ人が乗船していた、128名ものアメリカ人の命が失われてしまいました。

これにより、アメリカ国民の世論は一気に反ドイツへと傾きます。それでも政府は不参戦を維持しますが、ドイツはいったん中止していた無制限潜水艦作戦を1917年に再開しました。アメリカは世論の国です。国民の怒りはホワイトハウスをも動かします。ついにウィルソン大統領も「自由を守るためだ。やむを得まい」と参戦を決意、同年4月にはドイツに宣戦し、200万人の大軍をヨーロッパに派遣したのです。このアメリカ参戦が戦局を決めたことは言うまでもないでしょう。第一次世界大戦は1918年11月、ドイツの降伏によって終結します。

3 戦間期のアメリカ

第一次世界大戦後のアメリカは一言で言うと、まさに「ひとり勝ち」の状態です。ヨーロッパ全土が大戦のダメージでボロボロのときに、アメリカは世界のトップを独走でした。大戦中からイギリスやフランスに軍需物資を供給し、資金の貸付を行って莫大な利益をおさめ、戦前に背負っていた約35億ドルの借金も返済、戦後は逆に約125億ドルの世界最大の債権国、つまりお金を貸してい

る国となりました。また、金 (ゴールド) の保有量も一気に増加し戦前の約19億ドルから戦後数年で約46億ドルとなり、世界の金の半分ぐらいを保有するようになったのです。これとともにアメリカは世界の経済・金融を支配するようになり、世界経済の中心はそれまでのロンドンのロンバート街からニューヨーク・ウォール街へと移りました。

そうすると、合衆国としては「イギリスよりもアメリカの方が圧倒的にカッコいい」と言わせたいものです。そのためには「単にお金を持っているというだけでは駄目。政治だって世界の模範にならないと…」ということと、まずは戦後すぐに2つの新しいことを実現します。

1番目は女性参政権の実現です。これは少々意外と思ったのではないのでしょうか。確かにアメリカにしては遅すぎる印象ですね。世界最初の女性参政権の実現はニュージーランドの1893年、次いでオーストラリアの1902年、フィンランド1906年…と続いていきますが、ヨーロッパの主要国などと比較すると10番めくらいです。合衆国内の12の州が1914年までに女性参政権を認めていたのですが、アメリカ合衆国憲法の修正には至っていませんでした。第一次世界大戦に参戦したことで女性の戦争への貢献も期待されるようになり急速に気運が高まります。しかし上院の議決や各州の承認が遅れ、ようやく憲法修正19条で憲法上の参政権が成立したのは、大戦後1920年になってしまったのです。

遅すぎると言いながらも日本はどうかというと、さらに遅れて第二次大戦後の1945年の12月なのです。それはさておき、世界情勢を考えてみたらアメリカとしては少し出遅れた感じになります。

そのぶんもう一つ。これはちょっと他の国にはできないことをやってやろうということで成立するのが「禁酒法 (Prohibition)」です。これは、文字通り酒類の製造販売を禁止・規制する法律です。「酔っ払いほど醜いものはない。酒なんか飲まずに真面目に仕事をすれば、もっともっとアメリカは豊かになる。さあ、頑張りよう!」——経済繁栄の一方で高まったアメリカの精神主義の高まりを示すものといえますが、これ、酒好きのお父さんたちにとっては辛い現実ですよ。ほとんどの労働者たちにとって、唯一の楽しみのようなものです。現在の日本だって、会社帰りに駅のガード下で課長の悪口言いながらハイボールを空けているサラリーマンたちが経済を支えているのです。力説されても困りますね。とりえず少しやりすぎだったようです。かえってマフィアなどによる不純な密造酒も増えてしまい、規制は困難な状況になりました。それでもおよそ13年間存続し、1933年に憲法修正21条によって廃止されることになりました。

このように、良い意味でも悪い意味でも少しユニークな法整備もある中で、1920年代のアメリカは「黄金の20年代」と呼ばれました。1921年から3代、12年にわたって共和党政権が続き、共和党的伝統的な大企業サポート政策の下で、アメリカは大量生産・大量消費による経済的

繁栄の絶頂を迎えます。工業生産のかかなりの割合がアメリカに集まり、全ヨーロッパを合わせた経済力がアメリカ一国に勝てないほどでした。

自動車・化学・電気・映画・建築などの新産業がめざましく発展し、自動車に関してはこの時代に世帯普及率は50%で、つまり2つの家庭に1台自動車を所有しているという驚異的な数値を叩き出します。ちなみに、日本で自動車の世帯普及率50パーセントを越えるのは1970年代後半以降なので、半世紀の差をつけられているということになります。また建築に関しても、ニューヨークの「摩天楼 (skyscraper)」こと高層ビル群が立ち並ぶのはこの時代。地上381メートルを誇るエンパイア・ステート・ビルも1929年に着工、1931年に完成しています。

このような「異次元」の繁栄を謳歌するアメリカを、世界は羨ましがりますよね。「これがアメリカか。アメリカに行けばこんなバラ色の人生が…」これはもうこの国に行くしかない」とチャンス求めて、多くの外国人が流れ込んできます。前章で述べたアイルランド系や中国系の移民など、1800年代からすでにそのような動きはあったのですが、1900年代にはさらに多くの国からの移民、とくに日本からの移民も増えていたのです。

外国の移民は人件費が安く、低賃金でよく働くので工場などで積極的に雇用されます。逆に、これが原因でアメリカ人の雇用が脅かされることになりました。こうした状況を段々と迷惑に思ってくるようなアメリカ人も出てきます。「よそ者が調子に乗るな!」という排外感情も強まっていくのです。こういった風潮の中、1924年に成立するのが「移民法 (Immigration Act of 1924)」です。この法律では、アメリカへの移民の数が年間15万人に制限され、国別の割り当ても強化されました。またこの移民法には、いわゆる「排日条項」が含まれていたため、日米関係が悪化する原因の一つとなったのです。

さらに、外国移民への排斥運動が高まりを見せる中で、衝撃的な事件も起こってしまいます。それが1927年の「サッコ・ヴァンゼッティ事件」です。マサチューセッツ州でイタリア系の移民であるニコラ・サッコとバルトロメオ・ヴァンゼッティの2人が、強盗殺人の容疑で逮捕されていたのですが、それが証拠不十分であるにもかかわらず、死刑が執行されてしまった事件です。彼らがイタリア系の移民で、しかも無政府主義者で反政府的な考え方を持っていたのも有罪と断定された要因ではないかと言われています。

死刑後50年が経過した1977年、マサチューセッツ州知事が「この判決は偏見と敵意に基づいた不当なものである」として、彼らの無罪表明をしました。真相はまさに「神のみぞ知る」ということなのでしょうが、まさに未曾有の繁栄に隠れたアメリカ社会の陰の部分が、このような事件を生んだことも覚えておく必要があります。

また、未来永劫の繁栄というのも歴史を見る限り皆無といえます。アメリカもその例外ではありません。1929年3月に大統領に就任した共和党のハーバート・フーヴァー

は、選挙演説の中で「われわれは、神の加護によって貧困がこの国から絶滅する日を、やがてまのあたりに見るであろう」と述べて「永遠の繁栄 (Eternal prosperity)」を主張しました。しかし、就任の7カ月後、それは夢幻に過ぎないことが証明されます。

4 世界恐慌

1929年10月24日の木曜日午前10時25分、ニューヨークの株式市場で、アメリカを代表する自動車会社のゼネラルモーターズの株価が80セントの値下がりを見せました。これを機に株式市場は売り一色となり、株価が大暴落することになります。把握できるだけでもこの日だけで株式関係者11名が自殺しました。これが「暗黒の木曜日 (Black Thursday)」です。さらにこの日をきっかけにアメリカの株価は下がり続け、やがてこの景気悪化は瞬く間に世界へと広がっていき「世界恐慌 (world depression)」の様相を見せたのです。

「恐慌」のことを英語ではdepressionとかeconomic crisisなどと訳すことも多いですが、いちばん簡単でわかりやすい表現は「panic」でしょう。大繁栄を誇ったあのアメリカがまさかのどん底に、まさに経済の「混乱 (パニック)」が恐慌なのです。世界恐慌がアメリカから起こった原因としては次のようなことがあげられます。

まず、自動車や電気製品などの新しい産業において生産力が上がり、行き過ぎた設備投資などによって工業製品が生産過剰、つまり作り過ぎになっていたことです。先ほどの自動車の例で言えば、2つの家庭に1台自動車を持ったなら、次は一家に1台、さらに1人に1台と、さらなる高みを目指しますよね。しかし、当時は実際そこまでの需要はなく一家に1台で十分だったのです。また、生産性の伸びに比べて工場で働いている労働者たちの賃金が低く抑えられたので、国民の購買力自体も低下していたのです。

さらに、農業も第一次世界大戦を乗り切るために大戦中から農産物の増産を続けていましたが、戦後のヨーロッパの復興によってヨーロッパに農産物が売れなくなり、農産物価格が急落して農業不況が深刻化しました。これによって農民の購買力も著しく低下していました。要するに、アメリカ産業全体の生産過剰と国民の購買力の低下によって、需要と供給のバランスが大きく崩れたことが原因であったのです。

世界恐慌が始まって、当初フーヴァー大統領はこれを周期的な不況と考え、1年以内に景気は回復するだろうと予想し、当面の対策をたてませんでした。彼は「好景気はもうそこまで来ている (Prosperity is just around the corner.)」と繰り返し発言しました。しかしその予想とは逆に不況は長引き、恐慌の様相はさらにはっきりしてきます。そのため、最後には「アメリカ大統領がフーヴァーでなければ誰でもよい」と悲しいことを言われるようになってしまいました。

その結果、1932年の大統領選挙では「永遠の繁栄」と

いう妄想に奮った共和党政権にレッドカード!。フーヴァーを破り、大統領に当選する人物が先程のセオドア・ルーズヴェルトの遠縁の親戚にあたる民主党の政治家でした。フランス人にとって「N」というアルファベットを見れば、それはナポレオン・ボナパルトを指すように、アメリカ人にとって「FDR」とは彼、フランクリン・デラノ・ルーズヴェルト (以下、F・ルーズヴェルトと表記) のことです。

F・ルーズヴェルトは、39歳のときにカナダの冷たい海で泳いだことがきっかけで下肢が麻痺し、大統領就任後も松葉杖と車いすの生活をしながら職務に従事しました。就任時の1933年、世界恐慌のダメージは容赦なくアメリカを直撃していました。平均賃金は恐慌前の3分の1、失業者は全体の約25%の1,300万人に達しました。この数は現在の東京都の人口とほぼ同じだと思ってください。ちなみに、このころから失業者のことを、恐慌当初のように「仕事のない人 (the idle)」ではなく、「失業者」(the unemployed)」と呼ぶようになります。

企業や銀行の倒産も相次ぎ、約5,000の銀行が倒産し企業の総売上は恐慌前の50パーセントまで下落します。就任早々その前に立ち足だった壁はあまりにも頑丈で、高く、気が遠くなりそうです。

しかし、この壁を破壊すべく満を持して実行した政策の最終兵器こそ、F・ルーズヴェルトの代名詞「ニューディール政策 (New Deal)」でした。New Dealとは「新規まき直し」などと訳しますが、もともとはトランプゲームなどで親がカードを配り直すことを言います。それに喩えて、政府が新たな経済政策を通じてボロボロになった経済を立て直し、まさに国家の富を国民全体に「配り直す」という、いかにもアメリカらしい気合い抜群のネーミングです。

この政策の根本は、国家が経済に積極的に介入し、統制を行って景気と国民生活の立て直しを図ろうとする政策です。それまでの経済政策は基本的には自由放任主義でした。軽い病気や怪我は放っておけば治るように、景気だって少しぐらいの不況なら自動的に最適配分になるという考えです。しかし、現状はどうでしょう。軽い怪我どころかビルの3階から落下したのです。いまずぐ病院に搬送して緊急オペをしないと死んでしまいます。その病院にあたるのが他でもない、政府だとするのがニューディール政策だったのです。

この理念のもと、Relief (救済)・Recovery (回復)・Reform (改革) の3Rをスローガンに、さまざまな政策を実施していきました。この諸々の努力が功を奏して合衆国は見事に復活、失業者数も1973年までに14%の770万人まで回復しました。この実績からF・ルーズヴェルトは大人気となり、さらにその後も当選を続けます。現在のアメリカでは大統領の3選は憲法で禁止されているので (1951年の憲法修正による)、彼はアメリカ史上唯一の4選された大統領でした。まさに伝説の大統領として1945年に死亡するまで4期にわたって在任することにな

るのです。

この大統領が力尽きたとき、時代はすでに第二次世界大戦末期でした。太平洋戦争で日本が宣戦したアメリカ合衆国大統領は、このF・ルーズヴェルトだったのです。

5 第二次世界大戦

人類は2度目の世界大戦の勃発を止めることができませんでした。第二次世界大戦 (World WarⅡ) の主な原因についても少し見ておきましょう。

世界恐慌に対して、アメリカはいま述べたニューディール政策を行い、イギリスやフランスにおいてはブロック経済 (bloc economy) というのを実施します。この政策は、自国とその植民地の間だけで貿易を行い、他の国からの輸入品には高い税金を掛けて、外国の商品が入ってこないようにしようという政策です。これによって自分達の国の産業を守り恐慌を乗り切ろうとしたのです。

しかしこのブロック経済というものは、基本は植民地や領土をたくさん持っていないとできない政策です。植民地は工業製品を売るマーケットになるだけでなく、その製品を作るための原料の供給元でもあるからです。植民地を持っていない国ではそのような「家族付き合い」はできませんし、かといって植民地を持っている国に買ってもらおうとしても、輸出品に高い税金を掛けられるので、それも無理。まさに八方ふさがりです。当時、植民地を持っていない国の代表といえばドイツとイタリアでした。

ドイツは第一次世界大戦に負けて海外領土をすべて没収されています。イタリアは三国同盟のメンバーでありながら、大戦途中に裏切って三国協商側についたため、ちゃっかり戦勝国でした。しかし、これといった領土を得たわけではなかったのです。そして、これらの国ではこの状況をひっくり返す強力な指導者を求めるわけです。そこに登場するのがドイツではヒトラー、イタリアではムッソリーニでした。そして彼らはファシズムという考えに走っていくことになります。ファシズムとは簡単に言えば、独裁政治によって軍事力を強化し海外進出を狙おうという考えです。

そして、そのファシズム国家の仲間に、アメリカやイギリスによってアジア進出を抑えられた日本も加わっていくことになるのです。このファシズム陣営の侵略膨張に対して反ファシズム陣営が対抗、結果として第一次世界大戦を凌駕する歴史上で最大の戦争になってしまいました。これが第二次世界大戦です。

1939年に始まった第二次世界大戦は、開戦後2年ほどはヨーロッパを中心とした戦いでした。アメリカは今回も基本はモンロー主義です。しかし開戦翌年、早くもドイツの圧倒的強さでフランスが降伏し、イギリスが孤立するとその態度を変えます。

1941年に武器貸与法 (Lend-Lease Act) が成立。これは、中立の立場をとりながらも武器などの援助は可能であるとした法律です。これによってアメリカはイギリス

などへの物資支援に乗り出します。しかし、それでも多くの犠牲を前提とする世界大戦に、直接参戦することには消極的だったのです。

一方、この方針を一気に転換する原因となったもの、それが日本でした。当時日本は中国と日中戦争の真っ只中でした。長期化する日中戦争を打破しようと、日本はドイツ・イタリアと同盟を結び、さらには資源を求めて東南アジアにまで進出し始めました。東南アジアには、フィリピンなどアメリカが利権を持っている地域が多くあります。日本の動きに危機感を抱いたアメリカは、1941年に日本への石油の輸出を禁止します。これは日本にとっては非常に厳しい措置でした。石油を止められてしまったら、戦闘機も戦艦も動かせなくなります。

そして1941年12月8日、ついにその日が来てしまいました。日本の連合艦隊がハワイ真珠湾（Pearl Harbor）のアメリカ海軍基地を攻撃、アメリカと日本は太平洋戦争（Pacific War）へと突入します。ちなみに、この真珠湾攻撃の「決行日」の12月8日は月曜日でした。軍令部総長の永野修身が「攻撃は敵が休み明けでぐったりしている月曜日が望ましい」と言ったためです。確かに、Blue Mondayという言葉があるように、月曜日が憂鬱なのは今も昔も変わらないのです。

しかし、この日付は日本時間でした。鋭い読者のみなさんはお気づきでしょうか。日本とハワイの時差を忘れていたのです。現地ではまだ前日の7日の日曜日だったのです。せっかくの休日を台無しにされたアメリカ人の怒りは凄まじかったようです。これによって日本の同盟国のドイツ・イタリアもアメリカに宣戦。こうしてアメリカは第二次世界大戦に参戦することになるのです。

太平洋戦争の開始直後は日本軍が優勢でしたが、それは半年間だけでした。1942年6月、中部太平洋で戦われたミッドウェー海戦で日本海軍は空母4隻と300機以上の戦闘機を失って惨敗しました。この海戦の勝利によって太平洋戦線の主導権を握ったアメリカ軍は、以後すべての戦いで日本を圧倒しその国力の差を見せつけます。

一方のヨーロッパ戦線においても、緒戦こそドイツによる怒濤の電撃作戦が凄まじかったのですが、徐々に戦局はアメリカを中心とする連合国軍の優勢に傾いていきました。イタリアは1943年9月に降伏し、あとはドイツだけという状況になります。そのような中の1944年6月6日、連合国軍総司令官のドワイト・D・アイゼンハウアーの指揮のもとで「史上最大の作戦」と呼ばれるノルマンディー上陸作戦（Invasion of Normandy）が開始されます。航空機1万3,000機、艦船6,000隻、兵員数100万人を動員した、まさに桁違いの規模の作戦でした。

この作戦が成功し、連合国軍はドイツ支配下にあった西ヨーロッパを奪還するに至り、翌年1945年の5月についにドイツは降伏します。この作戦の決行日の6月6日は「D-day」と呼ばれるのですが、これが転じて一般的にも、まさにこの作戦のように運命を決めるような重要な日のことをD-dayと言うようになりました。いまは韓国で

もよく使う表現のようですね。

ドイツが降伏してもまだ戦っている国、それが日本でした。アメリカを中心とする連合国は、7月26日にポツダム宣言を発表し日本の降伏を勧告します。しかし日本の鈴木内閣は軍部に強制されて、ポツダム宣言の「黙殺」という対応に出ます。YESかNOかをハッキリさせるのが欧米文化です。連合国は日本がポツダム宣言を「拒否」したものとみなします。ついにアメリカによって、マンハッタン計画の中で密かに開発した原子爆弾（atomic bombs）が、8月6日と9日に連続して広島、長崎に投下されました。

同年の4月、F・ルーズヴェルト大統領は死亡していたので、原爆投下は後任のハリー・S・トルーマンが決断しました。これが人類最初の核兵器の使用でした。戦闘員による戦争の枠を遙かに超え、一瞬のうちに数万人の人命を奪う戦略目的の大量破壊兵器の使用が最初に行われたのです。日本政府は8月14日にポツダム宣言を受諾し、降伏しました。

6年に及んだこの戦争の犠牲者は数千万人、さまざまなデータがあるので明らかにできません。数が多すぎるのです。交戦国は57カ国に及び、戦費は第1次世界大戦の約4倍、物的損害は約13倍にのぼるといわれます。その第二次世界大戦がついに終結しました。

6 第二次世界大戦後のアメリカ

第二次世界大戦の終結により、ファシズム対反ファシズムの争いはピリオドが打たれます。しかし戦後はまた新たな争いが表面化することになるのです。それが「資本主義（capitalism）」対「共産主義（communism）」の対立です。

資本主義とは、ざっくり言ってしまえば徹底した「自由」を目指す考え方です。それに対して共産主義は結果の「平等」を目指す考え方です。自由を追求すれば、当然幸せになるために自由に「競争」することが奨励されるので、貧富などの格差も生まれ結果は不平等になることもあります。結果の平等を追求すれば、自由競争を押さえつける必要があり、個人の自由な発想が育たないことにもつながります。この水と油の考え方の衝突は、現代史の重要なポイントだといえます。そして、まさに資本主義の世界的リーダーがアメリカ合衆国でした。

このアメリカが、第二次世界大戦ではファシズム国家という共通の敵に対抗するために手を組んだ共産主義のリーダー、ソヴィエト社会主義共和国連邦（以下、ソ連）と激しく睨みあうことになるのです。

しかし、当然両者とも第二次世界大戦のような悲劇は起こしたくはありません。この対立はアメリカとソ連が直接武力で争うわけではなかったのも、武力での争いの熱戦に対して「冷戦（the Cold War）」と呼ばれるようになりしました。この冷戦を背景として意識しながら、アメリカの戦後の流れを見ていきましょう。

1953年、トルーマンの次に大統領に就任したのが共和

党のドワイト・D・アイゼンハウアーでした。この名前を見て思い出しましたか。第二次世界大戦のノルマンディー上陸作戦の総司令官でしたね。ヒトラーにチェックメイトをかけたまさにアメリカの英雄だということで、元軍人でしたが戦後にはコロンビア大学の学長まで任された人です。このアイゼンハウアーが就任したころなのですが、ライバルのソ連の脅威がそれこそ凄まじくて、アメリカ国民全体が一種の集団ヒステリー状態に陥っているようでした。前任のトルーマンの時代から始まっていることなのですが「マッカーシズム」と言う運動が起こっていました。

ひとことで言うと赤狩り（Red Scare）といって、共産主義者を徹底的に弾圧する恐怖の排斥運動なのですが、マッカーシズムと言う名前の由来はマッカーシー上院議員からきています。この人が共産主義が極端に嫌いで、共産主義者と思われる者のブラックリストを持っていると発表しました。その中には、思想的に危険とされている人物や団体が細かく書かれていたようです。

この排斥運動では、意外な団体も標的になっていきます。例えばアメリカ映画の聖地とされている場所、ハリウッドとその関係者です。映画というのはいろいろな思想が現れます。しかもたくさんの人々に大きな影響を与えます。その中に共産主義的な内容やセリフがあったら要注意なんじゃないか、ということで睨まれたのです。アメリカは資本主義、つまり本来なら思想的な自由をも目指す国であるはずなのに、これでは本末転倒になってしまいますね。しかも拳句の果てには、トルーマンやF・ルーズヴェルトまで名前が上がってしまう始末。すぐ前の大統領ですよ。なぜかというとならば民主党の大統領。資本主義ですが、労働者を助けるとか少しだけ共産主義に対する理解を示す政策でした。

「こんなのはけしからん」ということで元大統領まで叩かれるという、こうした異常な風潮だったのが1950年代まででした。

しかし、徐々にソ連相手のヒステリー状態が落ち着いてきます。むしろ少しは口をきいていこうではないかと、次第に共存路線に傾斜していきます。これは、なんとなく良い傾向ですよ。ただ、なぜこうなっていったのか。実はアイゼンハウアーの就任と同じ頃に、ソ連の指導者であった独裁者スターリンが死んで、ソ連のトップがフルシチョフに変わったのです。そのフルシチョフがそれまでの方針を一気に転換し、1950年代後半からは無駄な喧嘩をするのはよそうと、平和共存外交を持ち出してきたからなのです。

アイゼンハウアー大統領が連続2回・8年間在任した後、1961年から政権が変わって民主党のジョン・F・ケネディが就任します。彼は1963年までの本当に短い期間なのですが、この大統領ほど第二次世界大戦後の全世界の人たちの脳裏に、強烈に焼き付いている人はいないでしょう。

1960年、史上最年少の43歳で大統領に当選します。就任時の演説の中で「Ask not what your country can

do for you; ask what you can do for your country.（国があなたのために何をしてくれるのかを問うのではなく、あなたが国のために何を成すことができるのかを問うて欲しい）」と述べたことは、とても多くの人に感銘を与えました。そして彼は国内の政策スローガンとして「ニューフロンティア政策（New Frontier policy）」を掲げます。

歴代大統領の政策スローガンは、どれも個性ある魅力的な名前ばかりですが、その中でもアメリカ人にとってみればひとときを輝きを放つネーミングではないでしょうか。フロンティアスピリッツという、昔からのアメリカ人のチャレンジ精神を煽るスローガンだというのは想像できますが、前章で述べたように1800年代のフロンティア精神は、先住民と戦って彼らとの境界線を切り開いていくという、いかにも白人中心の偏見に満ちた考え方でしたが、ケネディいわくそれは本当のフロンティア精神ではない。彼が考えるフロンティアとは？——いままさにアメリカでは大変な困難があるが、それを切り開いていくことこそ真のフロンティア、つまりニューフロンティアスピリッツだと言って、次から次へと新しい政策を打ち出していきます。

その中でも、とくに力を入れたのが黒人差別問題でした。当時のアメリカ社会で、黒人がどのような立場に置かれていたかということですが、これは非常に厳しい状態でした。バスや映画館のような公共施設は完全に白人と黒人の席は別。ひどいと黒人が入ることすらできない。当然参政権などありません。この状態をどうにか変えていくべくさまざまな政策努力をしていきます。

ケネディがこれだけ差別問題にこだわった理由としては、実は本人も社会的に差別を受ける側だったという事実があります。皆さんは「ワスプ（WASP）」という言葉をご存知でしょうか。White, Anglo-Saxon, Protestantの頭文字をとった略称で、白人で、アングロ＝サクソン系、つまりイギリスからの移民で、しかもプロテスタント信者である人たちのことです。アメリカ合衆国建国の主体となったイギリスから移住してきた人たちの子孫たちがこれにあたります。

彼らが事実上、政治・経済・文化、ありとあらゆる面でアメリカ社会の中心となっていて、これが前提となってワスプ以外の人たちはあまり活躍するべきではない、といった偏見にも結びつくこともありました。ケネディは黒人ではありませんがアイルランド系アメリカ人です。前章でお話したように1840年代半ば以降増え続けたアイルランド系移民の子孫で、しかも宗教もプロテスタントではなくカトリックの人でした。こうした彼自身のバックグラウンドも大統領としての政策にも結びついていたのです。

さらに当時は世の中全体、民間レベルでも黒人差別撤廃運動が進んでいきます。その指導者として有名なのがキング牧師です。1963年の8月、ちょうどアメリカで黒人奴隷が解放されてから100周年を記念して呼びかけた

首都ワシントンでのビックイイベント、ワシントン大行進で黒人と白人リベラル20万の群衆を前に行った「I have a dream.」で有名な名演説は、中学生の時に英語の教科書で触れた人も多いのではないのでしょうか。

このような政治的・社会的な流れを受けて、1960年代前半に公民権法（Civil Rights Act）という黒人の政治的差別を完全に禁止して、選挙権つまり投票ができる権利を完全に保障する法律がいよいよ完成していくことになります。南北戦争以来の1世紀にわたった悲願ともいえる最重要の法律ですが、この公民権法の制定まであと一歩という所まで来た1963年の11月22日、全世界に衝撃が走ります。テキサス州のダラスでケネディ大統領が暗殺されたのです。

オープンカーに乗ったパレードの最中、オズワルドという人物に狙撃されたと言う説も有力ですが、真相は闇に包まれたままです。このショッキングな事件は瞬間に世界に伝わることになります。日本でもちょうどこの少し前1960年に初めてカラーテレビ放送が始まって、衛星中継も初めて始まった年なのですが、この衛星中継の第1発目で飛び込んできた衝撃的な国際ニュースが、まさにこのケネディの暗殺とその瞬間をとらえた映像だったのです。

ケネディの暗殺によって、次の大統領はどうなるのかということなのですが、大統領が任期を満たさず終わってしまった場合、副大統領が大統領に格上げされて残りの任期を務めることになります。ケネディの副大統領はリンドン・ジョンソンで、これが次の大統領になります。ケネディの部下なので同じ民主党ですね。基本はケネディの政策を引き継ぎながら、さらに彼の打ち出した政策スローガンは「偉大な社会（Great Society）」計画というものでした。ここで言う「偉大な社会」とは何か。それはまず差別と貧困のない世の中のことを指しました。

このジョンソン大統領が就任してまもなくの1964年、先ほど述べた公民権法、ケネディのときには実現できなかったこの法律がついに制定されます。さらに貧困もなくすぞということで、学校教育や職業訓練にも力を入れた大統領でした。この結果、好景気も追い風になったこともありますが、貧しい人々の人口は実際に減少しました。

このように、ジョンソン政権はアメリカ国内ではとても良い政治を行ったことで評価されていますが、しかし対外的には「最悪の失敗」をしたと言われます。それが「北爆」といって、北ベトナムに爆弾を落としてベトナム戦争に本格介入してしまったことなのです。なぜアメリカが、遙か遠く太平洋を隔てた東南アジアのベトナムと戦争をしたのでしょうか。

この章のはじめに述べたように、第2世界大戦後は資本主義と共産主義の睨み合いでした。当時ベトナムでは、これを植民地として支配していたフランスが完全撤退し、北部には共産主義の国ができ上がっていました。ベトナムは南北に細長い国です。これが南の方まで含めてすべて共産主義になると、それが隣のカンボジア、ラ

オス、ミャンマーなど東南アジア全体に、まるでドミノ倒しのようにあっという間に共産主義が広がってしまう。そうすると、資本主義陣営はユーラシア大陸では太刀打ちできない。東南アジアの北側には中国、そしてソ連という共産主義の超大国がすでに存在します。大陸全体が共産主義の色で染まってしまう前に、ガスの元栓を閉めてしまえということで、災いの元凶であるベトナムに本気で攻め込みます。

結果はどうなるのかというと、通常でしたらアメリカの「神がかった」軍事力の前にベトナムの戦力では勝てるわけがありません。しかし大方の予想に反して、ジャングルの慣れない戦いにアメリカ軍は思いきり苦戦をします。ベトナム戦争に送られたアメリカ軍兵士たちは、20歳に満たない若い人たちも多かったのです。わけのわからないままジャングルの中に降ろされて、そこでは10メートル近くある蛇と巨大毒グモがお出迎え、必死で沼地を超えたら全身には吸血ヒルが張り付いて…それだけでトラウマになりそうですが、驚いて後ずさりした際にベトナム軍がしかけたロープに足を引っ掛けると、巨大な矢が体を貫きます。逃げようとしても、ジャングルなので同じような景色が続く方向感覚が失われます。そのような極限の状況の中で自分の仲間が1人、また1人と消えていくのです。まさに地獄です。

結局この戦争は泥沼化し、1973年の次の大統領まで8年間続きました。そして最終的にアメリカは敗北します。アメリカの歴史の中で、唯一の本格的敗戦で幕を閉じるのがこのベトナム戦争だったのです。

ひとつ前のケネディと、それを継いだジョンソン政権を担当した閣僚や大統領補佐官たちは「ベスト・アンド・ブライテスト（the Best and the Brightest）」と呼ばれていました。名門大学を首席クラスで卒業した「最良の、最も聡明なはずの人々」が、どこで、どう政策を過ち、アメリカ合衆国をベトナム戦争の泥沼に引きずりこんでしまったのか悔やまれるところです。これについては、同名のドキュメンタリー本が出版されているので、機会があったら読んでみるとよいでしょう。

このベトナム戦争から撤収した次期大統領が、共和党のリチャード・ニクソンです。実は、彼は一度大統領選に立候補し民主党の対立候補に敗れています。その相手がケネディでした。最初の下馬評ではニクソンが優勢でしたが、ラジオやテレビなどのメディアを最大活用し、熱意ある演説を行い、フレッシュで見栄えもよいケネディに国民の心は徐々に傾いていきます。結果まさかの敗北。悔しさをバネに8年間を耐え大統領に返り咲いた人なのです。

彼が就任した当時、長びくベトナム戦争によりアメリカの世界的信頼は失墜、経済的安定も厳しい状況になっていました。それまでは、まさに世界の政治経済の中心。通貨もアメリカのドルが世界のスタンダードです。しかも世界の金（ゴールド）のかかなりの割合をアメリカが保有している状態なので、アメリカのドル紙幣を持っていけば、い

つでも金と交換できる（35ドルで1オンス＝約31グラムの金と交換できる）システムを取っていました。

しかしこの時代、長引くベトナム戦争で軍事費を使いまくり、どんどん財政赤字になっていくアメリカです。そんな情けないアメリカを見ていて、世界のドルを持っている人々も徐々に不安になるわけですね。アメリカがこのままダメになったらドル紙幣なんて単なる紙切れになってしまう。だったらいまのうちにこのドルを、永遠に安定している金に交換しちゃえということで、次から次へとドルを金に変える動きが加速します。

そうすると、アメリカから一気に金が流れていくことになりますよね。これはかなりまずいぞということで1971年8月、大統領ニクソンは荒技を使います。「ごめん。金とドルもう交換しないわ」宣言。これを一般的には「ドルショック」「ニクソンショック」と呼びます。これでまた世界はとてつもない衝撃を受けました。いつでも金と交換できる絶対的に安定だと思っていたドルが、ついにその価値を失ってしまったわけですから。

このドルショックが元で、その後も世界のお金のシステムが変動相場制（floating exchange rate system）に変わります。変動相場制って何この難しい言葉？と思うかもしれませんが、普通に皆さんに身につけている感覚です。「今日の為替相場は1ドル何円」とか毎日ニュースで流れていますよね。しかもこれが毎日目まぐるしく変わります。こういうのを変動相場制といいます。

「今日は昨日よりもちょっと円高になったな」とか「半年前に比べてだいぶ円が安くなったな」となど、要はそれぞれの国のお金の価値が、その時々さまざまな事情で日々変わるシステムです。実は、戦後長いこと固定相場制（fixed exchange rate system）といって、アメリカのドルを基準として主要国の通貨の価値は固定されていました。例えばアメリカドルと日本円の関係は1ドル＝360円でした。いまでは常識になっている変動相場制ですが、実はニクソン大統領のときからだったのです。

ベトナムからも撤兵し、外交的には1972年に共産主義の中国を電撃訪問し、国交回復への道を切り拓くなど、大きな成果を残したのがニクソンでした。しかし長期に渡る権力の座は、それがどんなに誠実な人物でも、その人格を変えてしまうのでしょうか。ニクソンが大統領に再選された5カ月前の1972年6月、ワシントンにあるウォーターゲートビルの民主党本部に5人の男が侵入し逮捕されました。彼らは共和党に雇われ、盗聴器を仕掛けていたことが発覚したのです。しかもあとからニクソン大統領自身が、その隠蔽工作を指示していたということが明るみになります。「クリーンに見える大統領が…？」全米最大の政治スキャンダルとしてマスコミは大袈裟に騒ぎます。議会でも猛烈に責任を追及されて、前代未聞の「弾劾（impeachment）」までいってしまいます。

ちなみにご存知でしょうか。アメリカ大統領というのは、どんなに政治が下手でも基本的には辞めさせることができません。日本だったら、総理大臣が失策をすれば国

会から内閣不信任決議を出され、内閣が総辞職することもあります。それは、総理大臣は我々国民が選んでいるわけではなくて、国会から指名を受けているからなのです。アメリカの大統領は、国民の選挙によって選ばれているので重さが違います。国民の意思によって選ばれている以上、そうやすやすと辞めさせることができません。

アメリカ大統領選挙は、NBAの決勝戦やNFLのスーパーボウルなどのように国民の一大ビッグイベントです。私もちょうど大統領選のときにアメリカに滞在したことがあるのですが、ものすごく盛り上がっていたのを覚えています。残念ながらアメリカ国籍を持っていないので選挙には参加できず、とりあえず一緒にになってバカ騒ぎだけはしてきました。

このように、アメリカ大統領は国民からの直接的な信頼で選ばれる以上、選ぶ国民にも責任があります。基本的に政策の是非でクビにはできません。唯一辞めさせられる手続きがこの「弾劾」です。これは政治が上手い下手とかの問題ではなくて、汚職やスキャンダルなど公人として許せないことをやった大統領を辞めさせるものなのです。ニクソンはこれで激しく責任を追及されて、弾劾寸前までいきますが、1974年の8月に自ら辞任を表明しました。

大統領が辞任に追い込まれるという最悪の事態で、アメリカの威信は一体どうになってしまうのか。ベトナム戦争にも敗れることによって財政赤字が残っている状態でしたが、それにさらに輪をかけてダメージを与えたのが、1973年10月に起こった第1次オイルショックでした。

文字通り、オイルつまり石油の値段がどんと跳ね上がり、世界経済が大混乱した出来事なのですが、これはアメリカのみならずヨーロッパや日本など、石油の輸入に頼っているほとんどの国が大打撃を受けます。どうしてこのような事態になってしまったかということ、西アジアで第4次中東戦争が勃発し、当時アメリカが敵対しているイスラム教、アラブ人の国が「アメリカに味方をする国には石油を売ってあげない」と言ってきたのがきっかけです。日本でも一気に石油の値段が4倍に跳ね上がってしまいました。このような経済的な混乱もあり、アメリカの威信もどんどん低下していくことになります。

ここで、このアメリカの信頼を本気で取り戻すべく、1977年から大統領に就任する民主党のジミー・カーターが打ち出す政策スローガンが「人権外交（human rights diplomacy）」でした。アメリカの心を取り戻すためには、まず世界から愛される親しみやすいアメリカにならないと…。アメリカ国内では、公民権法によって黒人差別など人権問題は解決されつつあります。しかし世界にはまだまだ人権が守られていない国がたくさんある。積極的に人権を広める国際的アプローチを通じて、そしてアメリカの失われた信頼を取り戻す――民主党らしい政策スタイルですね。

しかし、これもライバルであるソ連のとんでもない行動によってそれどころではなくなります。1979年、ソ連

が突如として中央アジアのアフガニスタンに軍事介入したのです。これで一気に緊張が走り、翌年1980年にソ連で開催されたモスクワ・オリンピックにカーター大統領はボイコットを呼びかけ、イギリス・フランス・西ドイツ・イタリア・日本などがそれに応じて不参加を表明しました。結局60カ国が参加しないというオリンピック史上最悪の大会となってしまいます。オリンピックといえば世界最大規模の「平和の式典」です。それをボイコットするほど、アメリカの怒りが爆発したということです。

ソ連のアフガニスタン軍事介入以降、アメリカとソ連の関係は再び緊張していきます。そのような中、1981年に政権交代、共和党のロナルド・レーガン大統領が就任します。「やはり話の通じない相手に人権がどうのこうのとか言っているよりも、まずはアメリカの威信は強くなることによって回復される」ということで「強いアメリカ」の復活を掲げます。

この人は元映画俳優でした。俳優時代は二流スターに過ぎなかったのですが、ハリウッドの俳優労働組合の委員長を経験するうち反共産主義の急先鋒となります。カリフォルニア州知事も経験し、その派手なパフォーマンスは国民の注目を集め、1980年の大統領選で勝利したのです。俳優経験ありということで、つまり映画をたくさん観えているということ。当時はジョージ・ルーカス監督が作ったSFの代名詞「スター・ウォーズ」の第1作目と第2作目が大ヒットしていました。シリーズものになっているから有名ですよ。

大統領自身が、その影響をまともに受けていたのではないかとされていますが「戦略防衛(SDI)構想」というものを発表します。これが別名「スター・ウォーズ計画」とも呼ばれました。ソ連を「悪の帝国」と呼び、当時のソ連のトップであるブレジネフをダース・ベーダーに見立て、さらにソ連が発射した大陸間弾道ミサイルを、宇宙に飛ばした人工衛星からレーザー光線を発射して撃ち落そうという、まさにSF映画さながらの構想なのです。これを妄想ではなくて本気で実行しようとするのがアメリカ、といえますかレーガンらしいですね。これは当然、軍事予算が大幅にオーバーして国家財政が厳しくなってしまう。

しかし、それとはまた別に「アベノミクス」の名称の元となった「レーガノミクス」と言う財政政策を実行します。社会保障などにかかる財政支出を抑え、そのかわり税金も取らない規制緩和。「いちいちうるさいこと言わないから自由に企業活動していいよ」という、元祖アメリカらしい政策をやっていくのもレーガンでした。また、最初はソ連に対しても強硬姿勢でしたが、ソ連にも1985年から平和姿勢を打ち出したゴルバチョフ書記長が登場して、一気に関係が改善されていきました。

そのまま共和党政権が続き、1993年から民主党のビル・クリントン大統領が就任します。32歳の最年少で、アーカンソー州の知事に当選した経歴を持つ民主党のホープでした。南部にも支持を広げ、共和党政権からの転換を

望む国民の期待を受け1992年に大統領に当選します。ようやくこの大統領のときに財政赤字や貿易赤字が解消されました。財政に関しては、1998年に29年ぶりに黒字に転換したのです。ついに来た空前の好景気。いろいろな意味で幸先がよかったクリントン大統領が、ある日、夫人とガソリンスタンドに寄った際に、そのスタンドを経営していた夫人の高校時代のボーイフレンドと偶然会ってしまいました。そのときに大統領が発言したセリフが次です。

“See, if you'd married him, you'd be working at a gas station.”

訳:「もし君がヤツと結婚していたら、いまごろ油まみれになって車の掃除をしているところなんだぜ」(すみません、大統領の妬きもちを意識した拡大解釈です)。

それに対して大統領夫人は笑いながらこう答えました。
“If I'd married him, he'd be President.”

訳:「はあ、何言ってるの? その場合はあんたなんかじゃなくて彼が大統領になってたわよ」(すみません、夫人の強さとユーモアを意識した拡大解釈です。テストではちゃんと直訳しましょう)。

このクリントン夫人こそ、後のオバマ大統領の国務長官も務め、2016年の大統領選ではトランプ候補と激しく選挙戦を戦ったヒラリー・クリントンでした。

最後は、クリントン大統領も州知事時代の女性スキャンダルが明るみに出て、ニクソンと同じくよもや弾劾罷免かというところまでいってしまいましたが、ヒラリー夫人が夫の愚行にめげずに、それは保守派の陰謀であると訴え続けたのが功を奏し、弾劾裁判ではなんとか無罪放免となりました。トランプ候補と大統領選を争ったときにも、夫であるビルのラブラブな応援が印象的でした。いつまでも「おしどり夫婦」であっていただきたいものです。

さらにクリントン大統領は、ベトナム戦争以来「因縁の関係」だったベトナムとの国交回復に踏み切ります。アメリカでは、任期切れ間近で影響力がなくなった大統領のことをlame duck(足の不自由なアヒルの意味)と皮肉なのですが、まさにそのような状況の2000年11月にベトナムを公式訪問しました。これでようやく、本当の意味でのベトナム戦争は終わったのだなと実感した瞬間でした。

7 21世紀のアメリカ

そしてついに時代は21世紀。まさに、その始まりの2001年、ジョージ・W・ブッシュ大統領が当選します。「アメリカ史上最大の激戦」と言われた大統領選を制した共和党の大統領です。父子で大統領に就任したのはご存知かもしれませんが。父の時代にソ連との冷戦も終わり、そのソ連も1991年末に崩壊しました。これは幸先が良い世紀の始まりかと思っていたら、そのビジョンは、それこそアメリカ史上最悪といえる悲劇によって、ずたずたに引き裂かれます。もうおわかりですね。2001年9月11

日、同時多発テロです。

これを受けて、ブッシュ政権はテロとの戦いを全面に掲げアフガニスタンを空爆します。アフガニスタンのイスラム原理主義組織であるタリバーン政権が、テロを実行した首謀者とされるアルカイダのリーダー、ビン・ラディンをかくまっているとの情報を察知したからということです。これでタリバーン政権は崩壊しますが、自由と正義の名のもとに、アメリカによる空爆は第二次世界大戦後もかなりの数にのぼります。日本は憲法9条があるので戦後、国家の名の下に一人も殺していない事実があります。

世界の情勢は刻一刻と変化し、日本を守るためにはこの憲法9条を改正する必要があるという意見もあるでしょう。ただし戦争を合法化することは、国家レベルの殺人を合法化することとも覚えておかななくてはなりません。どうしたらすべての人が平和で幸せになれるか、ありとあらゆる面から真剣に考えていかなくてはならないのです。

テロが起こったワールド・トレードセンター跡地は、グラウンドゼロと呼ばれています。2002年5月30日、8カ月かけて瓦礫の撤去作業が完了しました。そして、その近くには2014年にワン・ワールド・トレードセンター、通称「フリーダムタワー」が完成しました。独立宣言の年にちなんで1,776フィート(541メートル)あり、現時点でのアメリカの持てる技術を集結させた超高層ビルです。

2009年に就任する民主党のバラク・オバマ大統領は、さまざまな面で最も話題になった大統領のうちの1人と言ってよいでしょう。ついに黒人初の大統領が誕生したのです。オバマ政権は2017年までの2期にわたり「オバマケア」と言われた国民皆保険制度を実現したり、社会保障の充実や同性婚の容認などの進歩的な政策を打ち出しました。大統領就任の4月、チェコのプラハでの演説が、戦後どの大統領も言及することがなかった「核のない世の中」を目指すというものでした。この演説が評価されノーベル平和賞を受賞します。

2012年、オバマ大統領のDNA鑑定と家系図調査を行った結果、実は米国で最初の黒人奴隷の血をひいていたという驚きの調査結果が出たようです。私自身、スーパーナチュラルな表現は好まないのですが、これが事実なら奇跡というのは存在するのかなと思ってしまいます。歴史を学んだ皆さんはどのように感じるでしょうか。

彼が大統領に就任する5年近くも前の2004年7月、まだイリノイ州の州議員にすぎなかったときに民主党党大会で行った基調演説。これが全米中に知れ渡りバラク・オバマの名前を一躍有名にしました。アメリカに渡ろうとする皆さんに、この演説の一部を紹介して終わりたいと思います。

“There is not a liberal America and a conservative America - there is the United States of America. There is not a black America and a white America and latino America and asian America - there's the

United States of America!”

(リベラルなアメリカも、保守的なアメリカもありません。あるのはアメリカ合衆国だけです。黒人のアメリカも白人のアメリカもラテン系のアメリカもアジア系のアメリカもありません。あるのはアメリカ合衆国だけです)。

“We are one people, all of us pledging allegiance to the stars and stripes, all of us defending the United States of America.”

(われわれはひとつの国民であり、誰もが星条旗に忠誠を誓い、誰もがアメリカ合衆国を守っているのです)。

トランプ政権からのアメリカ合衆国がどうなっていくのか、しっかりと見守っていかなくてはなりません。

8 おわりに

総面積は985万平方キロメートル、日本の約25倍の広さの国土を持つアメリカ合衆国。多くの歴史的な困難を乗り越え、建国からわずか200年あまりで驚異的な発展を遂げたアメリカは、現在さまざまな国からたくさんの留学生を受け入れています。国境や人種を超えた世界中のあらゆる人たちが、魅力的で最高水準の教育を受けられる国でもあります。

建国以来のチャレンジ精神はいまなお健在で、それを実現する自由に満ち溢れた国です。大きな夢や志があり、それを成し遂げたいと思っている人にとって、これほど魅力的な国はないでしょう。しかし、ときにはその自由が少々息苦しく感じる時もあるかもしれません。この国ではしっかりと自分を持ち、向上心を持ち、主張をしっかりと通していく必要があります。他人の顔色だけを伺い、誰かに頼っていくことだけを考えていれば、幸せは自ずと逃げていってしまいます。

美しく雄大な自然も、ときには厳しい驚異ともなるでしょう。1913年、カリフォルニア州デスバレーではアメリカ観測史上最高気温の56.7℃を記録しました。また、アラスカ州のプロスペクトクリークでは1971年、最低気温の-62.2℃を観測しました。このように、圧倒的なスケールで「優しさ」と「厳しさ」を併せ持つアメリカだからこそ面白いのです。

アメリカを訪れたら、多くの人がとてもフレンドリーに接してくれるでしょう。その飾り気ない温かさこそ、アメリカの最大の魅力だと思います。その際には、ぜひ皆さんもたくさんのアメリカ人と積極的に話してみてください。そして、さらに多くのことを貪欲に学んでほしいと思います。ご活躍を期待しています。